

基本政策 8

豊かな学びにあふれ

健やかな体を育むまち

施策 8－1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進

施策の目標

- 「主体的・対話的で深い学び」を通じて、「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性等」を涵養し、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、個に応じた指導や特別な配慮を要する子どもたちへの支援体制を構築することにより、子ども一人一人の能力や可能性を引き出す教育活動を充実していきます。
- 学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。
- 児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域の核にもなる魅力ある学校づくりを推進していきます。

施策 8－2 希望に満ち、次代を担う子どもの育成

施策の目標

- 地域全体で家庭教育を支援するため、家庭・学校・地域と連携しながら、保護者が家庭教育について学ぶ機会を提供するなど、子どもを育む「親力」の向上を図ります。
- 地域が自主的に取り組む活動を支援し、青少年の活動参加の機会を増やし、子どもたちの健全育成に携わる指導者となれるよう人材を育成していくことで、青少年の健全育成を推進します。

施策 8－3 生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進

施策の目標

- あらゆる区民の学びや活躍の機会を拡充し、自己実現と生きがいづくりを支援します。また、学習活動・ボランティア活動を通じて、人々の出会いと学び合いを促進する生涯学習活動の担い手を育成します。
- 図書館が、区民一人一人の知的好奇心を満たし、多様な学びが広がる場となっています。また、幅広い世代において読書活動を推進し、本を読むことを通じて知識、教養、豊かな感性が育まれています。

施策８－４ スポーツの楽しさが広がる環境づくり

施策の目標

- 子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、世代や生活スタイル、技術、興味、目的に応じて、日常的にスポーツ活動を楽しみ、親しむことができる生涯スポーツを推進します。
- 誰もが気軽に楽しくスポーツに取り組めるよう、ハード・ソフトの両面から、区民が身近なところでスポーツ活動ができる場を構築していきます。また、区民がスポーツに関連する必要な情報を手軽にかつ効率的に入手できる環境づくりを進めます。
- 各種スポーツ団体の活動支援や指導者の確保・育成を図りながら、地域スポーツを推進します。

目 次

基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち

	頁
8－1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	
【106】小学校管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	258
【107】宇佐美学園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	260
【108】中学校管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	262
【109】柏学園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	264
【110】幼稚園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	266
【111】認定こども園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	268
【112】学校関連システムの運用・・・・・・・・・・・・・・・・	270
【113】保護者負担軽減・・・・・・・・・・・・・・・・	272
【114】教員の指導力向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・	274
【115】確かな学力の向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・	276
【116】特別支援教育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	278
【117】教育センター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	280
8－2 希望に満ち、次代を担う子どもの育成	
【118】家庭教育の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	282
【119】青少年の健全育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・	284
8－3 生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進	
【120】社会教育会館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	286
【121】生涯学習の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	288
【122】図書館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	290
8－4 スポーツの楽しさが広がる環境づくり	
【123】スポーツ振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・	292
【124】スポーツ施設管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	294

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【106】小学校管理事業			部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・小学校の維持管理および適切な運営を行い、児童の教育環境の充実を図る。				
事業内容	・児童の教育環境の充実を図るため、校外学習・宿泊行事、連合行事等を実施する。 ・通学の利便性向上や安全対策強化を図るため、就学人口の多い月島地域から特認校(城東小・常盤小・阪本小)へのスクールバスの運行や通学路における防犯カメラの設置を実施する。 ・学校給食法に基づき、学校給食が児童の心身の発達や食に関する正しい理解、適切な判断力を身につけるうえで重要な役割を果たすよう、普及充実に努め、学校における食育の推進を行う。 ・児童の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施する。 ・良好な学習空間を確保するため、小学校施設の老朽化や児童数の増加に対応した施設機能の更新および施設整備を行う。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025、中央区学校施設個別施設計画				
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連		
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 435,773,904	434,332,785	△1,441,119	地方区税	0	0	0
(内訳等)	行政費用	物件費 2,541,809,225	2,783,813,091	242,003,866	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 75,572,574	73,112,072	△2,460,502	国庫支出金	11,603,653	10,939,184	△664,469
		扶助費 0	0	0	都支出金	2,436,000	0	△2,436,000
		補助費等 80,000,126	100,208,474	20,208,348	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 706,410,229	1,711,262,756	1,004,852,527	使用料及び手数料	32,326,845	32,335,789	8,944
		減価償却費 2,185,043,589	2,167,505,515	△17,538,074	その他	62,659,179	60,654,937	△2,004,242
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	109,025,677	103,929,910	△5,095,767
		賞与・退職給与引当金繰入額 45,981,506	46,902,792	921,286	行政収支差額	△5,961,565,476	△7,213,207,575	△1,251,642,099
		その他 0	0	0	金融収支差額	△190,325,275	△194,839,677	△4,514,402
		小計 6,070,591,153	7,317,137,485	1,246,546,332	通常収支差額	△6,151,890,751	△7,408,047,252	△1,256,156,501
(内訳等)	行政費用	特別費用 3	464,877,389	464,877,386	当期収支差額	△6,151,890,754	△7,872,924,641	△1,721,033,887
		特別収入 0	0	0	一般財源充当調整	3,971,824,281	5,233,330,500	1,261,506,219
		特別収支差額 △3	△464,877,389	△464,877,386	再計(一般財源調整後)	△2,180,066,473	△2,639,594,141	△459,527,668
	決算額の主な内訳	勘定科目 物件費			勘定科目 投資的経費			
		・学校施設光熱水費 742,232,276円 ・学校施設維持管理業務委託 609,104,584円 ・小学校給食調理業務委託 605,486,420円 ・スクールバス運行委託 180,439,600円			・久松小学校大規模改修工事 476,103,560円 ・常盤小学校大規模改修工事 430,422,476円 ・泰明小学校内部改修工事 248,270,262円			
		主な増減理由 ・スクールバスの運行単価等の増に伴う委託料増 59,416,454円 ・学校施設維持管理業務委託料増 53,975,284円 ・給食調理業務委託料増 32,564,730円 ・校外学習用バスの借り入れ単価の増および業務の委託化に伴う経費の増 24,830,120円 ・学校施設光熱水費増 23,726,352円			主な増減理由 ・常盤小学校大規模改修工事による工事費増 343,036,176円 ・久松小学校大規模改修工事による工事費増 162,285,103円 ・晴海西小学校および晴海西中学校普通教室整備工事による工事費増 145,838,000円 ・日本橋小学校等複合施設受変電設備改修工事による工事費増 87,263,000円			
		勘定科目 補助費等			勘定科目 維持補修費			
	決算額の主な内訳	・八重洲セントラルタワー管理費等に係る負担金 86,371,320円			・豊海小学校・豊海幼稚園校庭(園庭)築山ほか補修工事 11,396,000円 ・佃島小学校プール排水管補修工事 7,238,000円 ・明正小学校ほか1か所トイレ改修工事 7,060,570円 ・常盤小学校(別館)緊急通報設備改修工事 3,850,000円			
		主な増減理由 ・八重洲セントラルタワー管理費等に係る負担金増 19,782,216円			・小破工事減による減 △2,460,502円			

(単位:円)

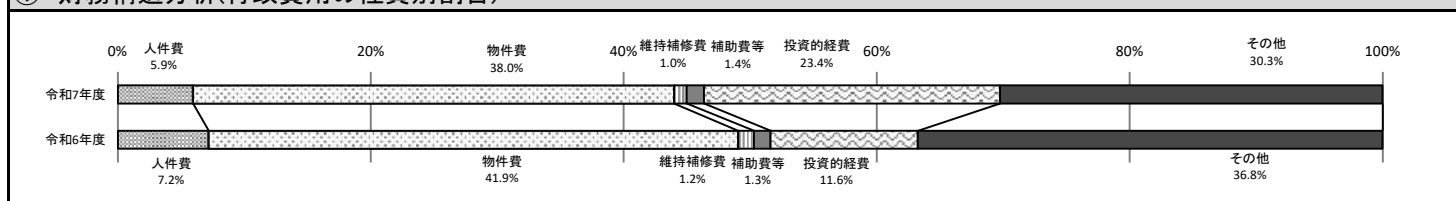
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)	流動資産	不納欠損引当金 0	0	0	流動負債	特別区債 1,062,374,264	1,100,455,912	38,081,648
		その他 0	0	0		賞与引当金 24,819,157	24,466,040	△353,117
						その他 0	0	0
	固定資産	土地 34,852,863,824	34,852,863,824	0	固定負債	特別区債 25,246,522,560	24,146,066,648	△1,100,455,912
		建物 44,188,103,525	43,644,644,139	△543,459,386		退職給与引当金 214,306,942	198,544,429	△15,762,513
		工作物 1,511,513,065	925,464,189	△586,048,876		その他 0	0	0
		重要物品 220,900,710	184,769,764	△36,130,946	負債の部合計		25,469,533,029	△1,078,489,894
		インフラ資産 0	0	0	正味財産の部合計		55,996,384,220	△799,189,533
		建設仮勘定 1,771,026,019	1,058,985,800	△712,040,219	負債・正味財産の部合計		82,544,407,143	△1,877,679,427
		その他 0	0	0				
	資産の部 合計		82,544,407,143	80,666,727,716				
(内訳等)	勘定科目	建物			土地		建設仮勘定	
	決算額の主な内訳	・小学校建物 43,644,644,139円			・小学校・併設幼稚園敷地 34,852,863,824円		・久松小学校大規模改修工事による建物仮勘定 671,602,100円 ・晴海西小学校第二校舎による建設仮勘定 387,383,700円	
	主な増減理由	・小学校建物減価償却に伴う減 △543,459,386円			・増減なし		・泰明小学校内部改修工事に伴う皆減 △431,101,865円 ・常盤小学校内部改修に伴う皆減 △558,142,154円	

3 実施内容

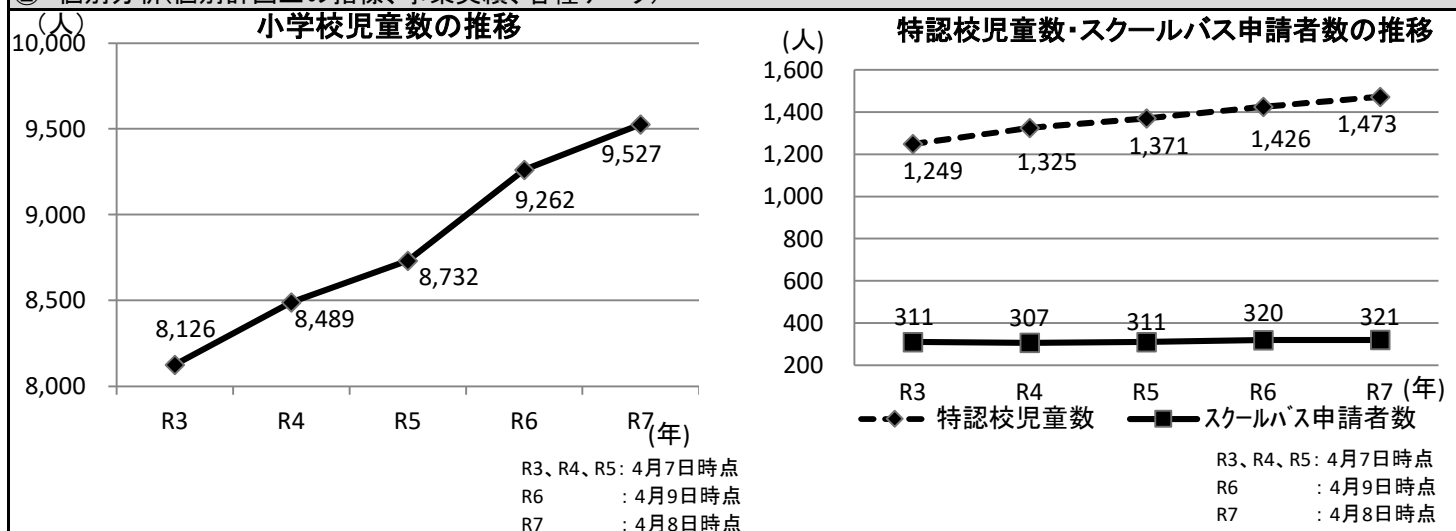
①	小学校教育活動	②	スクールバスの運行	③	小学校通学路防犯設備の管理	④	小学校維持管理
⑤	小学校校舎等改修	⑥	小学校給食	⑦	小学校保健	⑧	常盤小学校の改修
⑨	久松小学校の改修	⑩	晴海西小学校第二校舎の整備	⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・宿泊行事については、4年生がセカンドスクール、5年生が夏季臨海・林間学校、6年生が移動教室を実施している。 ・通学路の防犯カメラについては、平成30年度に小学校16校へ計80台の設置を完了し、その後、令和6年度の晴海西小学校の開校に伴い新たに5台を設置したことで、小学校17校・計85台の整備が完了している。 ・小中学生の安全の確保を図るため、令和7年度は1,694個の防犯ブザーを配付した。 ・児童の健康の保持増進のため、成長段階に応じて必要とされる栄養価を適切に摂取できる給食を提供している。また、東京都産の食材を取り入れた地産地消メニューや郷土料理を献立に取り入れるなど、食育に配慮した給食の提供を行っている。 ・就学時健康診断に係る教職員の業務の負担軽減を目的として、令和7年度から就学時健康診断の外部委託を6校で実施した。 ・晴海地区における児童数の増加に対応するため、晴海西小学校第二校舎を整備するための実施設計をとりまとめた。
	課題	・宿泊行事については、暑さ対策や児童数の増加に伴う実施日程の調整、宿泊施設の確保等が喫緊の大きな課題である。 ・設置後10年以上経過した防犯カメラについて、交換の必要性が発生している。 ・晴海地区を中心に児童数が増加していることから、教室需要の増加に対応する必要がある。 ・月島地域における人口増加や観光客の急増に伴い、都営バスを利用する児童の安全な通学環境の確保が必要な状況となっている。

今後の方向性	・宿泊行事については、児童数の推移を注視しつつ、引き続き学校とともに効果的かつ効率的な実施を検討していく。 ・特認校スクールバスの運行については、児童の安全な通学環境を確保するため、令和8年9月から新たに泰明小学校への運行を開始する。 ・通学路の安全強化のため、通学路の防犯カメラの適正な維持管理を行うとともに、引き続き防犯ブザーの配付を実施していく。なお、防犯カメラについては、令和8年度より設置後10年以上経過したものを段階的に更新していく。 ・成長期にある児童が必要な栄養素を摂取でき、地産地消や郷土料理等、食育に配慮した献立により学校給食を提供することで、さらなる食育の推進を図っていく。 ・就学時健康診断の外部委託は令和8年度から全校で実施し、教職員の業務の負担軽減を図っていく。 ・晴海西小学校の児童数増加に対応するため、晴海西小学校第二校舎の建設工事に着手するとともに、令和11年度の第二校舎開設までの期間における教室数確保のため、晴海西小学校の運動場内に仮設増築棟を整備する。仮設増築棟の使用は令和9年度～令和10年度とし、その期間中の運動場を確保するため、晴海西小学校第二校舎の建設敷地内に代替運動場を整備する。 ・月島第一小学校の児童数増加への対応として、晴海二丁目に新校舎を整備し、月島第一小学校、月島第一幼稚園の改築期間中の仮校舎として使用する。月島第一小学校、月島第一幼稚園については、現在地で改築を行う。 ・計画的に各学校施設の改修を行い、機能更新とともに長寿命化を図る。 ・新築や改築の際には原則ZEB化の達成を目指すなど、良好な教育環境を確保することはもとより、省エネルギー化を図りゼロカーボンの推進にも取り組んでいく。
--------	--

1 事業概要

事業名	【107】宇佐美学園管理事業			部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・ぜんそく・肥満・虚弱等の児童が、豊かな自然環境の中で規則正しい生活を通して、健康の回復、増進に努めながら学校教育が受けられるようにする。				
事業内容	・宇佐美学園の運営および施設の管理を行う。 ・宇佐美学園に在籍している児童を対象として、賄費の一部無償化を実施する。 ・施設および設備等の老朽化に対して、安全、安心に教育活動が行えるよう改修して、機能を維持・更新する。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025、中央区学校施設個別施設計画				
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
行政費用	人件費	153,275,760	162,657,007	9,381,247	地方区税	0	0	0
	物件費	72,587,864	74,842,780	2,254,916	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	26,714,600	2,197,800	△24,516,800	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	780,000	730,000	△50,000
	補助費等	119,400	121,000	1,600	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	98,841,210	98,182,088	△659,122	その他	9,230,600	7,918,607	△1,311,993
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	10,010,600	8,648,607	△1,361,993
	賞与・退職給与引当金繰入額	14,584,933	16,254,671	1,669,738	行政収支差額	△356,113,167	△345,606,739	10,506,428
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	366,123,767	354,255,346	△11,868,421	通常収支差額	△356,113,167	△345,606,739	10,506,428
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△356,113,167	△345,606,739	10,506,428
(内訳等)	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	258,850,655	244,925,518	△13,925,137
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△97,262,512	△100,681,221	△3,418,709
	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・宇佐美学園給食調理業務委託 31,435,800円 ・宇佐美学園児童等賄費 10,696,779円 ・光熱水費 8,461,785円 ・宇佐美学園用消耗品購入・設備等修繕 7,716,794円			決算額の主な内訳	・宇佐美学園6年生教室空調機補修工事 990,000円 ・宇佐美学園寮舎棟浴槽補修工事 712,800円 ・宇佐美学園配管閉塞補修工事 495,000円		
	主な増減理由	・宇佐美学園用消耗品購入・設備等修繕の増 2,190,077円			主な増減理由	・食堂屋上防水改修工事の皆減 △25,652,000円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・宇佐美学園賄費収入 7,526,100円 ・宇佐美学園光熱水費受益者負担分 392,507円			決算額の主な内訳	・東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金 730,000円		
	主な増減理由	・児童数減に伴う賄費収入の減 △696,225円 ・クリーンエネルギー自動車導入促進補助金の皆減 △550,000円			主な増減理由	・事業対象費減に伴う補助金の減 △50,000円		

(単位:円)

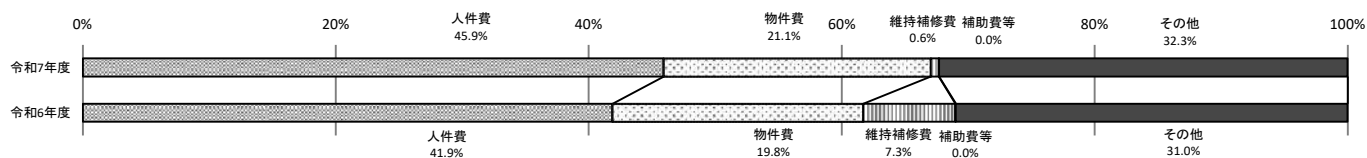
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	7,872,420	8,478,972	606,552
	土地	74,114,725	74,114,725	0	その他	0	0	0
	建物	904,852,113	821,611,581	△83,240,532	固定負債			
	工作物	143,394,073	130,453,167	△12,940,906	特別区債	0	0	0
	重要物品	5,846,686	3,846,036	△2,000,650	退職給与引当金	67,976,294	68,807,725	831,431
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	75,848,714	77,286,697	1,437,983
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,052,358,883	952,738,812	△99,620,071
	資産の部 合計	1,128,207,597	1,030,025,509	△98,182,088	負債・正味財産の部合計	1,128,207,597	1,030,025,509	△98,182,088
	勘定科目	建物			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	・宇佐美学園建物 821,611,581円			決算額の主な内訳	・宇佐美学園工作物 130,453,167円		
	主な増減理由	・宇佐美学園建物減価償却に伴う減 △83,240,532円			主な増減理由	・宇佐美学園敷地 74,114,725円		

3 実施内容

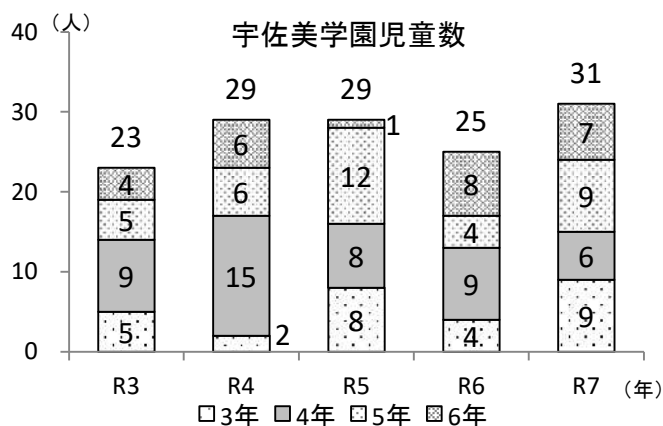
①	宇佐美学園の運営	②	宇佐美学園の維持管理(学務課)	③	宇佐美学園の維持管理(学校施設課)	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



宇佐美学園入園見学会参加者数

(単位:人)

	R3	R4	R5	R6	R7
第1回(6月)	16	22	27	38	51
第2回(11月)	26	15	36	52	40

※同伴する保護者を含む。

※R3年度およびR4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して実施した。

※R6年度第2回より名称を体験入園から入園見学会へ変更した。

※ R3:4月10日時点 R4:4月9日時点 R5:4月7日時点
R6:4月13日時点 R7:4月8日時点

5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・ぜんそくや肥満、虚弱等の小学校3年生から6年生までの児童が、静岡県伊東市の豊かな自然環境の中で寮生活を送り、規則正しい生活やバランスのとれた食生活を通して健康の回復や増進に取り組みながら、区内小学校と同一の教育を受ける場を提供している。 ・入園見学会を実施し、宇佐美学園の教育活動を紹介し、入園手続きに関する説明を行った。 ・物価高騰等により子育て家庭の負担が大きくなっていることを踏まえ、令和5年度から登校日(平日の授業日)の昼食分を対象とする賄費の一部無償化を行っている。
	課題	・健康の概念が拡大していることに伴い、宇佐美学園に対するニーズも多様化している。

②

今後の方向性

- ・区内小学校と同一の教育を提供していくとともに、在園児童数や健康上の課題等の変化に対応し、児童一人一人が必要とする健康の回復や維持・増進のための取組を適切に実施する。
- ・引き続き、登校日(平日の授業日)の昼食分を対象とする賄費の一部無償化を実施していく。

1 事業概要

事業名	【108】中学校管理事業			部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・中学校の維持管理および適切な運営を行い、生徒の教育環境の充実を図る。				
事業内容	・生徒の教育環境の充実を図るため、校外学習・宿泊行事、連合行事等を実施する。 ・学校給食法に基づき、学校給食が生徒の心身の発達や食に関する正しい理解、適切な判断力を身につけるうえで重要な役割を果たすよう、普及充実に努め、学校における食育の推進を行う。 ・生徒の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施する。 ・良好な学習空間を確保するため、中学校施設の老朽化や生徒数の増加に対応した施設機能の更新および施設整備を行う。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025、中央区学校施設個別施設計画				
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
行政費用	人件費	181,626,136	187,600,431	5,974,295	地方区税	0	0	0
	物件費	605,176,709	598,714,337	△6,462,372	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	5,092,780	5,801,100	708,320	国庫支出金	4,246,906	3,617,806	△629,100
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	9,521,432	9,521,432
	補助費等	3,694,433	8,924,842	5,230,409	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	417,872,050	1,477,864,656	1,059,992,606	使用料及び手数料	40,200	48,240	8,040
	減価償却費	506,302,623	502,392,539	△3,910,084	その他	0	11,277,481	11,277,481
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	4,287,106	24,464,959	20,177,853
	賞与・退職給与引当金繰入額	20,374,371	22,334,661	1,960,290	行政収支差額	△1,735,851,996	△2,779,167,607	△1,043,315,611
	その他	0	0	0	金融収支差額	△42,038,576	△48,698,064	△6,659,488
(内訳等)	小計	1,740,139,102	2,803,632,566	1,063,493,464	通常収支差額	△1,777,890,572	△2,827,865,671	△1,049,975,099
	特別費用	5	9	4	当期収支差額	△1,777,890,577	△2,827,865,680	△1,049,975,103
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,273,793,308	2,322,039,211	1,048,245,903
	特別収支差額	△5	△9	△4	再計(一般財源調整後)	△504,097,269	△505,826,469	△1,729,200
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・銀座中学校大規模改修工事 884,577,429円 ・日本橋中学校仮校舎の借入れ 299,816,000円 ・特別養護老人ホームマイホームはるみ等複合施設照明設備改修工事 111,800,000円			決算額の主な内訳	・学校施設光熱水費 165,891,020円 ・学校施設維持管理業務委託 112,418,343円 ・中学校給食用弁当配送等業務委託 25,298,423円 ・中学校給食調理業務委託 133,176,120円		
	主な増減理由	・銀座中学校大規模改修工事による工事費増 517,773,429円 ・日本橋中学校仮校舎の借入れによる皆増 299,816,000円 ・特別養護老人ホームマイホームはるみ等複合施設照明設備改修工事による工事費皆増 111,800,000円			主な増減理由	・学校周年行事の経費皆減(令和7年度対象校無し) △5,406,635円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・日本橋プラザ土地貸付収入 10,000,000円 ・弁当給食実施に係る学校給食費(銀座中学校) 1,277,481円			決算額の主な内訳	・東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金 9,322,000円		
	主な増減理由	・日本橋プラザ土地貸付収入の皆増 10,000,000円 ・弁当給食実施開始に伴う、学校給食費の収入の皆増 1,277,481円			主な増減理由	・中学校給食用弁当配送等業務委託に伴う都補助金の皆増 9,322,000円		

(単位:円)

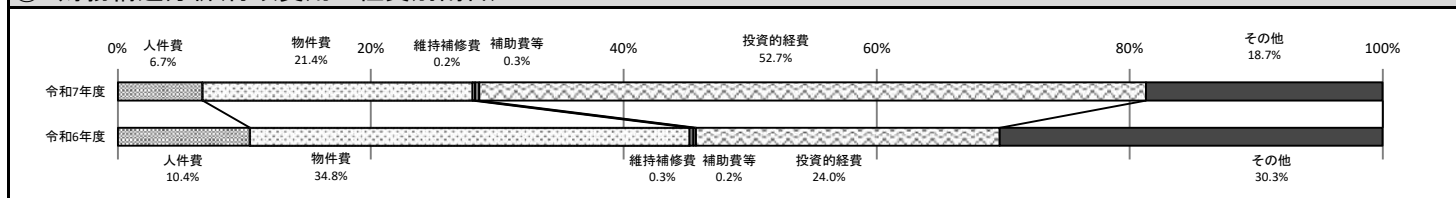
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	22,185,149	22,185,149
	その他	0	0	0	賞与引当金	10,997,350	11,650,495	653,145
	土地	19,400,498,116	19,400,498,116	0	その他	0	0	0
	建物	8,254,227,132	7,795,632,510	△458,594,622	固定負債			
	工作物	118,762,243	102,317,769	△16,444,474	特別区債	3,613,000,000	4,280,414,851	667,414,851
	重要物品	90,149,600	122,317,148	32,167,548	退職給与引当金	94,959,250	94,544,966	△414,284
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	1,277,700,300	3,619,071,050	2,341,370,750	負債の部合計	3,718,956,600	4,408,795,461	689,838,861
	その他	4,359,992	4,359,992	0	正味財産の部合計	25,426,740,783	26,635,401,124	1,208,660,341
(内訳等)	資産の部 合計	29,145,697,383	31,044,196,585	1,898,499,202	負債・正味財産の部合計	29,145,697,383	31,044,196,585	1,898,499,202
	勘定科目	土地			勘定科目	建物		
	決算額の主な内訳	・中学校敷地 19,400,498,116円			決算額の主な内訳	・中学校建物 7,795,632,510円		
(内訳等)	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	・中学校建物減価償却に伴う減 △458,594,622円		
(内訳等)	勘定科目	建設仮勘定			勘定科目	建設仮勘定		
	決算額の主な内訳	・銀座中学校大規模改修工事による建設仮勘定 1,532,256,600円 ・日本橋中学校の改築による建設仮勘定 2,086,814,450円			決算額の主な内訳	・銀座中学校大規模改修工事に伴う増 822,261,900円 ・日本橋中学校の改築に伴う増 1,519,108,850円		
(内訳等)	主な増減理由	・銀座中学校大規模改修工事に伴う増 822,261,900円 ・日本橋中学校の改築に伴う増 1,519,108,850円			主な増減理由	・銀座中学校大規模改修工事に伴う増 822,261,900円 ・日本橋中学校の改築に伴う増 1,519,108,850円		

3 実施内容

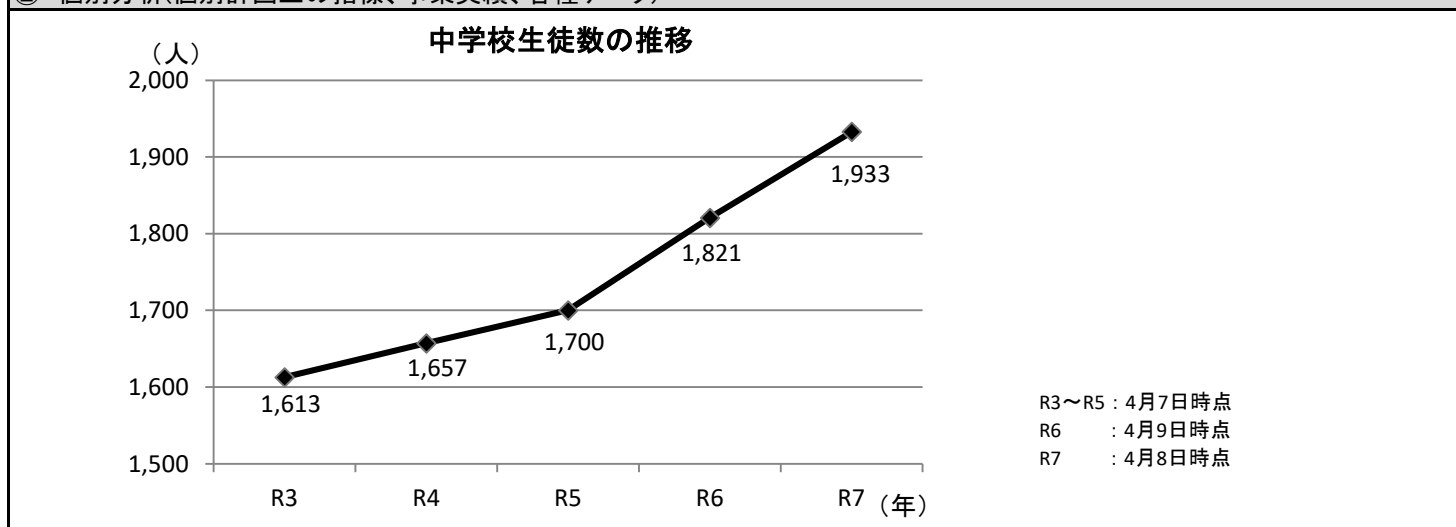
①	中学校教育活動	②	中学校維持管理	③	中学校校舎等改修	④	中学校給食
⑤	中学校保健	⑥	銀座中学校の改修	⑦	日本橋中学校仮校舎の整備	⑧	日本橋中学校の改築
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・宿泊行事については、1年生が宿泊訓練、2年生が移動教室、3年生が修学旅行を実施している。 ・生徒の健康の保持増進のため、成長段階に応じて必要とされる栄養価を適切に摂取できる給食を提供している。また、東京都産の食材を取り入れた地産地消メニューや郷土料理を献立に取り入れるなど、食育に配慮した給食の提供を行っている。 ・日本橋地域における生徒数の増加に対応するため、日本橋中学校の改築について解体工事に着手した。また、浜町公園内に日本橋中学校の解体・建設工事期間中に使用する仮校舎(浜町校舎)を整備し使用を開始した。仮校舎の使用開始に合わせて、体育授業や学校行事、部活動等については、総合スポーツセンター、浜町運動場を利用して実施するとともに、入学式、卒業式については日本橋公会堂を、学習発表会(舞台の部)は銀座ブロッサムを利用し実施している。なお、部活動の活動場所として、近隣小学校の校庭、体育館も一部利用している。
	課題	・宿泊行事については、生徒数が年々増加する中、実施日程の調整や宿泊施設の確保等が大きな課題である。 ・日本橋中学校浜町校舎では、体育授業や学校行事、部活動等について校舎外で実施しているため、生徒の安全管理に十分に配慮しながら学校運営に取り組んでいく必要がある。また、総合スポーツセンター等の利用にあたり、他の区民利用と調整しながら十分な教育活動の機会を確保していくことが課題である。 ・月島地域は今後生徒数の増加が見込まれるため、教室需要の増加に対応する必要がある。

今後の方向性	・宿泊行事については、生徒数の推移を注視しつつ、引き続き学校とともに効果的かつ効率的な実施を検討していく。 ・成長期にある生徒に必要な栄養素を提供するとともに、地産地消や郷土料理等、食育に配慮した献立により学校給食を提供することで、さらなる食育の推進を図っていく。 ・日本橋中学校既存校舎の解体および新校舎の建設工事を進める。 ・日本橋中学校の学校行事、部活動等については、教育活動の質を維持しながらも、総合スポーツセンター等の区民利用の機会を確保できるよう、実施内容や実施場所の精査を重ねていく。 ・月島地域の生徒数の増加に対応するため、晴海二丁目に新校舎を整備し、月島第一小学校および月島第一幼稚園の改築のための仮校舎、仮園舎として使用した後、内部改修を経て、晴海中学校の新校舎として使用する。晴海中学校の新校舎の整備にあたり、新校舎建設準備協議会を設置し、基本設計、実施設計に取り組んでいく。 ・計画的に各学校施設の改修を行い、機能更新とともに長寿命化を図る。 ・新築や改築の際には原則ZEB化の達成を目指すなど、良好な教育環境を確保することはもとより、省エネルギー化を図りゼロカーボンの推進にも取り組んでいく。
--------	---

1 事業概要

事業名	【109】柏学園管理事業			部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・柏学園の維持管理および適切な運営を行い、学校教育・社会教育の充実を図る。				
事業内容	・自然環境に親しむ機会が少ない区立小・中学校・幼稚園の児童・生徒・園児に対し、教育活動の場を提供する。 ・学校が利用する期間を除き、区内在住・在勤・在学者の団体が、社会教育および社会体育を目的とした団体生活学習およびレクリエーション活動等を行う場所として、施設を提供する。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025				
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち		SDGsとの 関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
行政コスト計算書	人件費	12,916,778	22,843,139	9,926,361	地方区税	0	0	0
	物件費	109,076,498	105,573,750	△3,502,748	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	6,186,950	10,584,200	4,397,250	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	7,200	6,000	△1,200	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	99,300	84,100	△15,200
	減価償却費	67,150,674	66,205,137	△945,537	その他	6,653,458	7,187,920	534,462
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	6,752,758	7,272,020	519,262
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,113,354	2,481,630	1,368,276	行政収支差額	△189,698,696	△200,421,836	△10,723,140
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	196,451,454	207,693,856	11,242,402	通常収支差額	△189,698,696	△200,421,836	△10,723,140
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△189,698,696	△200,421,836	△10,723,140
(内訳等)	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	122,668,532	133,835,151	11,166,619
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△67,030,164	△66,586,685	443,479
	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・教材園管理・園舎清掃等業務委託 56,502,600円 ・給食業務・施設開放受付管理等業務委託 24,010,360円 ・光熱水費 8,004,708円			決算額の主な内訳	・柏学園樹木管理工事 9,460,000円 ・柏学園管理学習棟宿泊室引戸錠設置その他工事 501,600円 ・柏学園管理学習棟床補修工事 465,300円		
	主な増減理由	・給食業務・施設開放受付管理等業務委託の実績減に伴う委託料減 △4,706,768円			主な増減理由	・柏学園樹木管理工事実績増に伴う工事費増 5,500,000円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・移動教室等賄費収入 4,828,120円 ・生涯学習事業参加費収入 2,359,800円			決算額の主な内訳	・柏学園施設使用料収入 81,700円		
	主な増減理由	・食事単価増および参加人数増に伴う移動教室等賄費収入の増 255,662円 ・社会教育利用者数増に伴う生涯学習事業参加費収入の増 278,800円			主な増減理由	・一般団体利用実績増に伴う施設使用料収入減 △15,200円		

(単位:円)

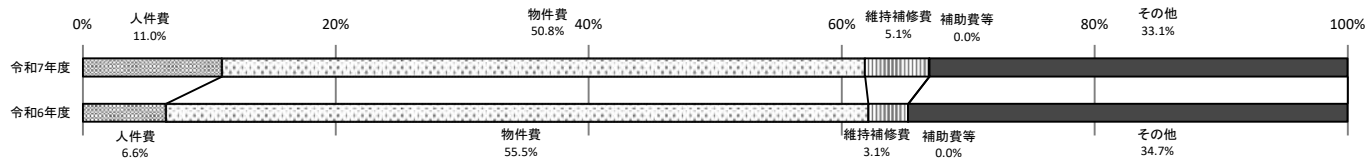
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
貸借対照表	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	600,948	1,294,500	693,552
	土地	544,216,608	544,216,608	0	その他	0	0	0
	建物	699,017,457	637,088,515	△61,928,942	固定負債			
	工作物	21,875,362	19,288,200	△2,587,162	特別区債	0	0	0
	重要物品	1,689,043	10	△1,689,033	退職給与引当金	5,189,030	10,504,996	5,315,966
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	5,789,978	11,799,496	6,009,518
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,261,008,492	1,188,793,837	△72,214,655
	資産の部 合計	1,266,798,470	1,200,593,333	△66,205,137	負債・正味財産の部合計	1,266,798,470	1,200,593,333	△66,205,137
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・柏学園建物 637,088,515円			勘定科目	工作費		
	主な増減理由	・柏学園建物減価償却に伴う減 △61,928,942円			勘定科目	工作費		

3 実施内容

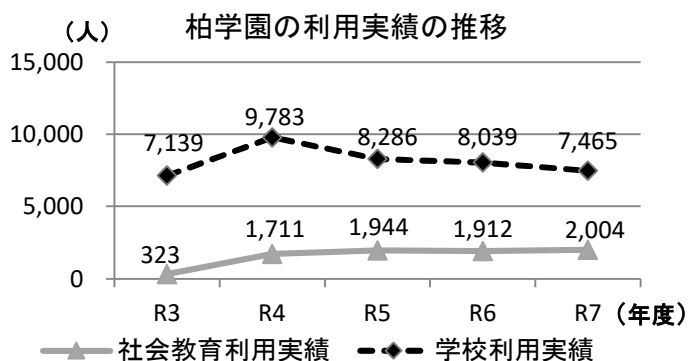
①	柏学園の運営	②	柏学園の維持管理(学務課)	③	柏学園の維持管理(学校施設課)	④	柏学園社会教育利用
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



【令和7年度 主な学校利用】

- (1)セカンドスクール
小学校(4年生) 17校 1泊2日 延べ 3,429人
- (2)宿泊訓練
中学校(1年生) 5校 1泊2日 延べ 1,384人
- (3)夏期部活動
中学校 3校 3泊4日 延べ 641人
- (4)その他(校外学習・宿泊学習等)
小学校 17校 延べ 1,509人
中学校 1校 延べ 87人
幼稚園 11園 延べ 415人

【新型コロナウイルス感染拡大防止のための休園期間等】

令和3年度

- ・学校の宿泊行事は日帰り利用(ただし、特別支援学級の中学校宿泊学習のみ実施)となった。区主催事業はすべて中止。
- ・社会教育利用については、令和3年4月1日から9月30日まで(テニスコートは、令和3年4月12日～9月30日まで開放中止)利用を休止していた。

5 総括

① 令和7年度 の取組状況	現状・成果	・千葉県柏市にある柏学園は、区立小・中学校の児童・生徒および幼稚園の園児に対して、芋掘りやセカンドスクール、部活動合宿等、学園の自然環境や施設を活用して行う校外学習の場を提供することで、学校教育の充実に寄与している。 ・区民の生涯学習の振興および施設の有効活用の観点から、土・日曜日や夏季・春季休業期間中等、学校等が利用しない日に、社会教育利用として区内在住・在勤・在学者の団体がスポーツやレクリエーション活動等を行うための施設として開放しており、令和7年度は2,004人が利用した。
	課題	・樹木等自然環境の整備が必要な部分が見受けられるため、適切な維持管理を図る必要がある。

② 今後の方向性	・児童数等が増加傾向にある中、学校等が校外学習を効果的かつ円滑に実施することができるよう、良好な教育環境を維持していく。 ・社会教育利用については、今後も学校等による施設利用との調整を図りながら、区民の生涯学習の振興や施設の有効活用の観点から、利用者にとって使いやすい施設運営を行う。 ・校外学習施設である柏学園については、樹木等自然環境の整備を行い適切な維持管理を図りながら、充実した体験学習の場とする。
-------------	---

1 事業概要

事業名	【110】幼稚園管理事業			部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・幼稚園の維持管理および適切な運営を行い、園児の教育環境の充実を図る。				
事業内容	・園児の教育環境の充実を図るため、遠足、運動会等を実施する。 ・園児の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施する。 ・良好な幼児期教育空間を確保するため、幼稚園施設の老朽化等に対応した施設機能の更新を行う。 ・久松幼稚園の常盤園舎への移転に伴い、通園バスを運行する。 ・区立幼稚園全園において、預かり保育を実施する。 ・区立幼稚園全園において、すくわくプログラムを実施する。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025、中央区学校施設個別施設計画				
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
行政費用	人件費	821,645,052	920,110,386	98,465,334	地方区税	0	0	0
	物件費	357,672,892	490,932,242	133,259,350	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	3,850,440	4,373,272	522,832	国庫支出金	1,360,000	11,527,000	10,167,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	1,360,000	29,380,830	28,020,830
	補助費等	752,145	3,005,595	2,253,450	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	43,407,634	124,547,300	81,139,666	使用料及び手数料	17,978,700	23,763,000	5,784,300
	減価償却費	167,274,214	167,131,615	△142,599	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	8,000	1,100	△6,900	小計	20,698,700	64,670,830	43,972,130
	賞与・退職給与引当金繰入額	113,091,442	131,594,127	18,502,685	行政収支差額	△1,487,003,119	△1,777,024,807	△290,021,688
	その他	0	0	0	金融収支差額	△8,574,835	△7,740,376	834,459
(内訳等)	小計	1,507,701,819	1,841,695,637	333,993,818	通常収支差額	△1,495,577,954	△1,784,765,183	△289,187,229
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,495,577,954	△1,784,765,183	△289,187,229
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,341,135,854	1,597,527,374	256,391,520
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△154,442,100	△187,237,809	△32,795,709
	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・預かり保育業務委託 244,097,833円 ・久松幼稚園通園バス運行委託 108,318,210円 ・学校施設光熱水費 58,320,536円 ・学校施設維持管理業務委託 20,573,850円			決算額の主な内訳	・久松小学校等大規模改修工事 55,140,100円 ・日本橋小学校特別支援学級ほか内部改修工事 29,640,000円 ・中央区立日本橋小学校等複合施設受変電設備改修工事 10,573,000円		
	主な増減理由	・預かり保育の保育時間延長および利用定員拡大に伴う委託料の増 70,703,505円 ・預かり保育の保育時間延長に伴う運行時間変更および運行単価の変更によるバス運行委託料増 52,982,710円			主な増減理由	・日本橋小学校特別支援学級ほか内部改修工事による工事費皆増 29,640,000円 ・久松小学校等大規模改修工事による工事費増 18,774,100円 ・中央区立日本橋小学校等複合施設受変電設備改修工事による工事費皆増 10,573,000円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・とうきょうすくわくプログラム推進事業補助金 17,319,830円 ・東京都立幼稚園一時預かり事業運営費等補助金 11,527,000円 ・公立幼稚園等熱中症対策費補助金 534,000円			決算額の主な内訳	・預かり保育料収入 23,763,000円		
	主な増減理由	・令和7年度とうきょうすくわくプログラム推進事業開始に伴う皆増 17,319,830円 ・区立幼稚園預かり保育の保育時間の延長に伴う補助金額の増 10,167,000円			主な増減理由	・預かり保育の保育時間延長および利用定員拡大による保育料収入の増 5,784,300円		

(単位:円)

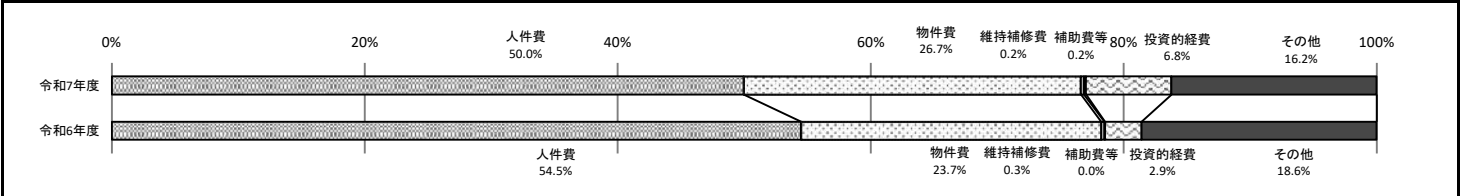
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
流動資産	収入未済	25,200	22,800	△2,400	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△8,000	△7,500	500	特別区債	139,668,958	140,511,076	842,118
	その他	0	0	0	賞与引当金	61,594,684	68,260,760	6,666,076
	土地	784,665	784,665	0	その他	0	0	0
	建物	3,517,765,877	3,563,456,368	45,690,491	固定負債			
	工作物	59,652,910	53,323,998	△6,328,912	特別区債	1,486,092,005	1,345,580,929	△140,511,076
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	521,497,521	560,441,547	38,944,026
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	306,472,798	73,753,900	△232,718,898	負債の部合計	2,208,853,168	2,114,794,312	△94,058,856
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,675,840,282	1,576,539,919	△99,300,363
(内訳等)	資産の部 合計	3,884,693,450	3,691,334,231	△193,359,219	負債・正味財産の部合計	3,884,693,450	3,691,334,231	△193,359,219
	勘定科目	建物			勘定科目	建設仮勘定		
	決算額の主な内訳	・幼稚園建物 3,563,456,368円			決算額の主な内訳	・久松小学校(幼稚園部分)大規模改修工事による建設仮勘定 73,753,900円		
	主な増減理由	・泰明幼稚園内部改修工事完了による増 113,663,378円 ・常盤幼稚園(現久松幼稚園常盤園舎)内部改修工事完了による増 92,829,816円 ・幼稚園建物減価償却に伴う減 △160,802,703円			主な増減理由	・泰明幼稚園内部改修工事に伴う皆減 △113,663,378円 ・常盤幼稚園内部改修工事に伴う皆減 △121,765,420円		
	勘定科目	工作物			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	・幼稚園工作物 53,323,998円			決算額の主な内訳	・幼稚園工作物減価償却に伴う減 △6,328,912円		
	主な増減理由	・幼稚園工作物減価償却に伴う減 △6,328,912円			主な増減理由	・幼稚園工作物減価償却に伴う減 △6,328,912円		
	勘定科目	建設仮勘定			勘定科目	建設仮勘定		
	決算額の主な内訳	・久松小学校(幼稚園部分)大規模改修工事による建設仮勘定 73,753,900円			決算額の主な内訳	・久松小学校(幼稚園部分)大規模改修工事による建設仮勘定 73,753,900円		
	主な増減理由	・泰明幼稚園内部改修工事に伴う皆減 △113,663,378円 ・常盤幼稚園内部改修工事に伴う皆減 △121,765,420円			主な増減理由	・泰明幼稚園内部改修工事に伴う皆減 △113,663,378円 ・常盤幼稚園内部改修工事に伴う皆減 △121,765,420円		

3 実施内容

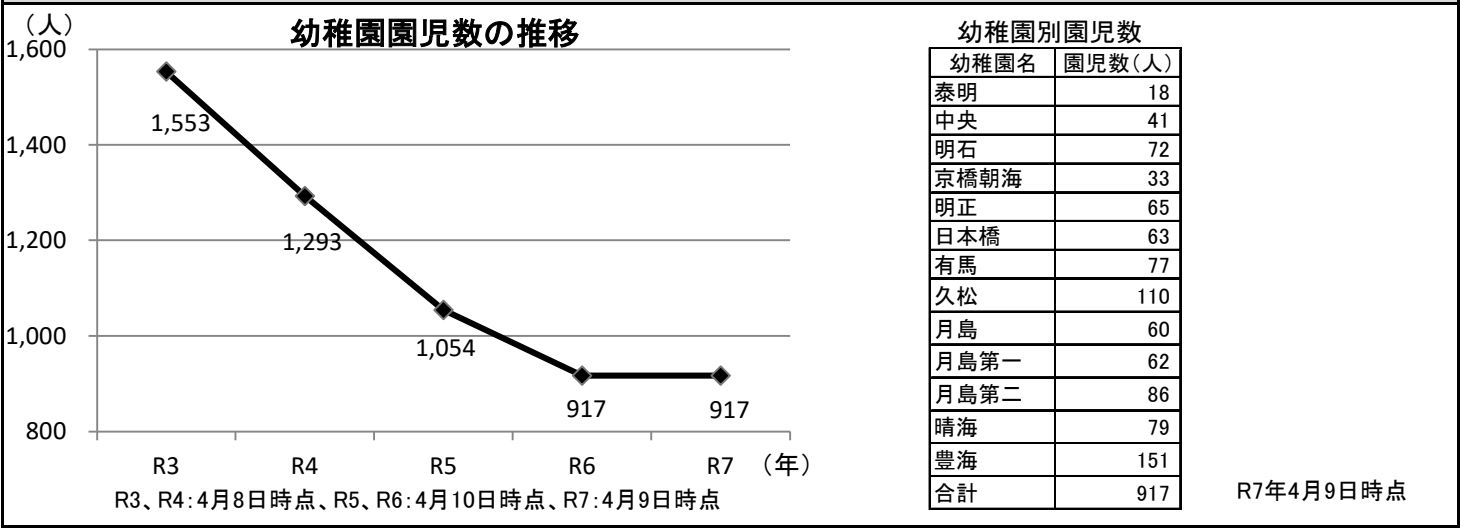
①	幼稚園保育経費	②	幼稚園預かり保育	③	通園バスの運行	④	幼稚園維持管理
⑤	幼稚園保健	⑥	幼稚園園舎等改修	⑦	久松幼稚園の改修	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果 ・小学校の通学区域に準じて通園区域を設定しているほか、保幼小連携の取組を進めることにより、園児の小学校への円滑な移行が可能となっている。 ・令和7年度においては、日本橋幼稚園を除くすべての区立幼稚園で入園希望者を受け入れることができています。 ・令和6年4月に「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」が改正されたことに伴い、区立幼稚園における学級編制基準の見直しを行った。 ・東根市との都市間交流事業であるさくらんぼ・りんごをいただく会のセレモニーを行った。 ・令和7年度から区立幼稚園において、教育環境の充実、非認知能力の育成を図るため、「すくわくプログラム」の実施を開始した。 ・幼稚園預かり保育について、保護者のニーズに対応するため、保育時間の延長(午後4時30分まで→午後6時まで)および定員の見直し(豊海幼稚園 30人→40人)を行った。 ・区立幼稚園案内リーフレットを各出張所および各児童館で配布した。 課題 ・全体の園児数は減少傾向にあるため、未就園児の会を開催するなど、区立幼稚園の取組を充実し、魅力を広く発信していく必要がある。 ・幼稚園預かり保育について、保護者のニーズを把握し対応していくため、引き続き定員の見直しをする必要がある。 ・「すくわくプログラム」の取組については、未就園児を対象とした交流会等でも広く発信していき、幼児教育のさらなる質の向上を図っていく必要がある。
--------------	--

② 今後の方向性	・併設小学校との連携や運動遊びの推進等、これまでの区立幼稚園の特色ある教育を引き続き進めながら、幼児教育の質の向上を図っていく。 ・各園で未就園児を対象とした交流会を開催するほか、区立幼稚園紹介動画やリーフレットを活用して、区立幼稚園の魅力をより広く発信していく。 ・引き続き預かり保育の定員見直しを行うなど、子育て支援のさらなる充実を図る。 ・教育環境の充実、非認知能力の向上を図るため、「すくわくプログラム」を継続して実施し、各園の特色を広く発信していく。
----------	--

1 事業概要

事業名	【111】認定こども園管理事業			部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・幼保連携型認定こども園の施設維持管理および運営支援を行い、教育・保育の充実に図る。				
事業内容	・区内の幼保連携型認定こども園の運営を支援し、国・東京都の補助金に基づいた補助制度等を通して財政支援を行い、安定した運営につなげる。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025、中央区学校施設個別施設計画				
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	15,865,599	15,897,684	32,085	地方区税	0	0	0
	物件費	67,121,491	69,599,491	2,478,000	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	1,206,700	165,000	△1,041,700	国庫支出金	179,867,452	217,056,805	37,189,353
	扶助費	511,124,600	586,949,970	75,825,370	都支支出金	182,429,767	228,850,626	46,420,859
	補助費等	96,010,726	109,398,187	13,387,461	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	167,112,035	167,112,035	0	その他	40,790,508	39,799,250	△991,258
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	403,087,727	485,706,681	82,618,954
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,004,037	2,109,386	105,349	行政収支差額	△457,357,461	△465,525,072	△8,167,611
	その他	0	0	0	金融収支差額	△25,268,835	△28,856,030	△3,587,195
	小計	860,445,188	951,231,753	90,786,565	通常収支差額	△482,626,296	△494,381,102	△11,754,806
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△482,626,296	△494,381,102	△11,754,806
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	315,731,182	326,944,751	11,213,569
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△166,895,114	△167,436,351	△541,237
(内訳等)	勘定科目	扶助費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・施設型給付費 473,132,640円 ・運営費補助金 113,817,330円			決算額の主な内訳	・保育従事職員宿舍借上支援事業補助金 34,410,000円 ・保育教諭等キャリアアップ補助金 23,860,000円 ・こども園運営費等補助金 20,166,320円		
	主な増減理由	・特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等(公定価格)の単価改定による施設型給付費の増 75,658,100円			主な増減理由	・職員数増に伴う保育従事職員宿舍借上支援事業補助金の実績増 4,034,000円 ・定員増に伴う保育教諭等キャリアアップ補助金の増 3,552,000円 ・単価増に伴うこども園運営費等補助金の増 2,518,882円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支支出金		
	決算額の主な内訳	・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 197,181,805円 ・保育対策総合支援事業費補助金 13,653,000円 ・子ども・子育て支援交付金 6,222,000円			決算額の主な内訳	・子どものための教育・保育給付費都負担金 118,290,162円 ・保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金 51,245,500円 ・保育士等キャリアアップ補助金 23,860,000円 ・東京都保育従事職員宿舍借上支援事業補助金 16,375,000円 ・幼稚園型一時預かり事業(子ども・子育て支援交付金による幼稚園型一時預かり事業)運営費等補助金 6,222,000円		
(内訳等)	主な増減理由	・公定価格の単価増に伴う子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増 23,508,353円 ・保育対策総合支援事業費補助金の皆増 13,653,000円			主な増減理由	・公定価格の単価増に伴う子どものための教育・保育給付費都負担金の増 22,661,899円 ・1、2歳児の保育料無償化に伴う保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金の増 29,890,750円		

(単位:円)

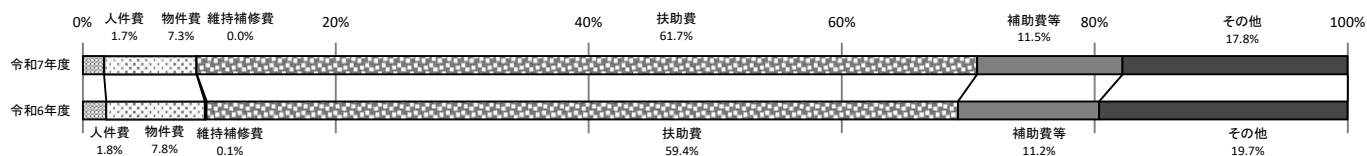
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	18,237,146	34,570,637	16,333,491
	その他	0	0	0	賞与引当金	1,081,706	1,100,325	18,619
	土地	2,118,617,268	2,118,617,268	0	その他	0	0	0
	建物	3,449,877,910	3,303,305,805	△146,572,105	固定負債			
	工作物	228,444,429	207,904,499	△20,539,930	特別区債	2,953,029,060	2,918,458,423	△34,570,637
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	9,340,254	8,929,247	△411,007
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	2,981,688,166	2,963,058,632	△18,629,534
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	2,815,251,441	2,666,768,940	△148,482,501
	資産の部 合計	5,796,939,607	5,629,827,572	△167,112,035	負債・正味財産の部合計	5,796,939,607	5,629,827,572	△167,112,035
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・公私連携幼保連携型認定こども園建物 3,303,305,806円			決算額の主な内訳	・晴海四丁目公私連携幼保連携型認定こども園敷地 2,118,617,268円		
	主な増減理由	・公私連携幼保連携型認定こども園建物減価償却に伴う減△146,572,105円			主な増減理由	・増減なし		
(内訳等)	勘定科目	工作物			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	・公私連携幼保連携型認定こども園工作物 207,904,499円			決算額の主な内訳	・公私連携幼保連携型認定こども園工作物減価償却に伴う減△20,539,930円		

3 実施内容

①	子ども・子育て支援給付事業に係る施設型給付	②	認定こども園に対する助成等	③	認定こども園維持管理	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

幼保連携型認定こども園在園児数の推移

各年4月1日時点 単位:人

園 名	種別 \ 年度	R3	R4	R5	R6	R7
阪本こども園 (令和3年4月開園)	1号認定 (短時間・幼稚園部分)	48	47	45	45	45
	2・3号認定 (長時間・保育所部分)	72	72	70	72	69
	計	120	119	115	117	114
渋谷教育学園晴海西こども園 (令和6年4月開園)	1号認定 (短時間・幼稚園部分)	-	-	-	131	143
	2・3号認定 (長時間・保育所部分)	-	-	-	100	134
	計	-	-	-	231	277

5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・幼保連携型認定こども園の運営事業者に対し施設型給付費の支給や運営費補助金等の交付を行うことで、運営支援を強化した。また、区職員による定期巡回や実地検査を実施し、必要に応じて適切な指導を行うことで、教育・保育の質の向上を図った。 ・幼保連携型認定こども園に対する運営費補助金等の拡充を図り、運営事業者へのさらなる教育・保育の質の向上に努めた。 ・令和7年度から幼保連携型認定こども園において、「すくわくプログラム」を実施し、非認知能力向上に向けた取組を推進した。
	課題	・令和6年4月に改正された東京都認定こども園の認定要件に関する条例施行規則の保育教諭の配置基準や、進級枠の確保および周辺の人口状況等に応じて、引き続き幼保連携型認定こども園の定員を変更していく必要がある。 ・不適切な保育や事故・トラブル等に対応し、保育環境の充実を図る必要がある。



今後の方向性	・運営事業者に対し引き続き施設型給付や運営費補助金等の交付を行い、運営を支援していく。 ・区職員による定期巡回や実地検査を継続して実施し、必要に応じて適切な指導を行うことで、さらなる教育・保育の質の向上を図っていく。 ・保育教諭の配置基準、進級枠確保および周辺の人口状況等に応じて幼保連携型認定こども園の定員を変更していく。 ・安全・安心な保育環境の向上を図るため、不適切な保育の防止、事故やトラブル発生時の状況把握および原因究明等に資する保育見守りカメラの設置を検討する。
--------	--

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【112】学校関連システムの運用			部課名	教育委員会事務局学務課、指導室
事業目的	・学校関連システムの運用により、小、中学校、幼稚園および事務局の業務の効率化・適正化を図る。				
事業内容	・児童・生徒の基本情報を一元管理することで、成績データ等の情報の共有化や校務の負担軽減、児童・生徒に対する指導を充実するとともに、情報管理の安全性を高め、セキュリティの向上を図るため、校務支援システムを運用する。 ・児童・生徒の就学先情報を住民基本台帳情報と連携して管理するとともに、学齢簿管理上必要な事項の管理、対象者の抽出・案内、指導、統計事務等に活用するため、就学システムを運用する。 ・幼稚園では、動画や写真等の活用による教育活動の充実に向けたタブレット端末を各学級に整備するとともに、保育の質の向上や家庭との連携強化、保護者の利便性向上等を図るため、アプリによる欠席連絡、園からのお知らせの配信等を行う園務支援システムを運用する。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025				
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連		
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 12,440,522	11,366,338	△1,074,184	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 173,146,735	372,248,458	199,101,723	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	74,000	0	△74,000
		補助費等 368,632	0	△368,632	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	74,000	0	△74,000
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,558,695	1,488,978	△69,717	行政収支差額	△187,440,584	△385,103,774	△197,663,190
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	187,514,584	385,103,774	197,589,190	通常収支差額	△187,440,584	△385,103,774	△197,663,190
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△187,440,584	△385,103,774	△197,663,190
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	187,609,300	384,874,845	197,265,545
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	168,716	△228,929	△397,645
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	校務支援システムの更改に係る構築業務委託 161,460,750円・校務支援システム運用保守業務委託 127,991,392円・就学システムの構築等業務委託 54,761,960円・就学システムの運用・保守業務委託 8,124,600円			決算額の主な内訳	・実績なし		
	主な増減理由	・校務支援システムの更改による構築業務委託料の皆増 161,460,750円・就学システムの構築等業務委託料の増 19,999,760円			主な増減理由	・学校納付金システムの新システム導入に伴う既電子機器借入れの残リース料の皆減 △312,312円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・公立幼稚園におけるICT環境整備支援事業補助金対象事業の皆減 △74,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

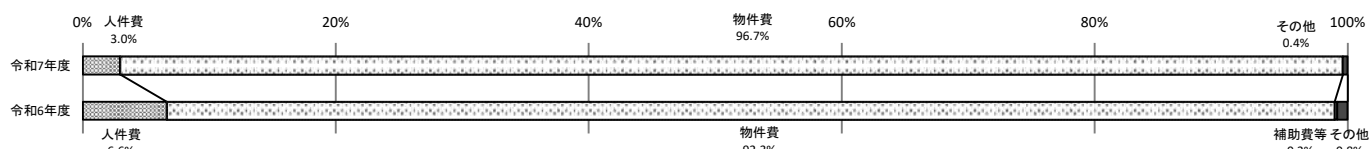
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	841,327	776,700	△64,627	
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0	0	
		建物	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0	
		工作物	0	0		退職給与引当金	7,264,642	6,302,998	△961,644	
		重要物品	0	0		その他	0	0	0	
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	8,105,969	7,079,698	△1,026,271	
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	△8,105,969	△7,079,698	1,026,271	
		その他	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	資産の部 合計	0	0							
	勘定科目									
	決算額の 主な内訳	—			—			—		
	主な 増減理由	—			—			—		

3 実施内容

① 校務支援システムの運用	② 校務支援システムの更新	③ 就学システムの運用	④ 就学システムの更新
⑤ 幼稚園ICTシステムの運用	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

システム名	導入時期	備考
校務支援システム	平成26年4月	令和7年度にシステムを更改
就学システム	平成20年4月	住民情報システムの標準化に伴い、令和7年度に新システムへ移行。
園務支援システム	令和4年4月	クラス数等に応じて区立幼稚園13園にタブレット端末を配布している。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	- 校務支援システムの更改に伴い新機能を導入し、教職員の校務負担の軽減を図った。 - 就学システムについては、国が示すシステム標準化を行った。 - 幼稚園へ導入した園務支援システムでは、欠席連絡のシステム化による保護者の利便性向上や教員の負担軽減、また、システムのおたより機能を活用することで日頃の保育の様子を発信することができ、家庭との連携強化等につながっている。
	課題	- 校務支援システムの新機能の導入に伴い、新たな運用ルールを設けたため、受託業者と連携しながら今後も教職員に対する周知・定着を図っていく必要がある。 - 園務支援システムで各幼稚園が使用しているタブレット端末が、使用から5年を経過し、経年劣化が見られるため、更新する必要がある。

② 今後の方向性	- 各システムについて、今後も安定的な運用に努めるとともに、個人情報の適正管理を図りながら効率的な事務の執行に努めていく。 - 校務支援システムについて、東京都でシステムの共同調達の見込みがあるため、本区で利用しているサービスや帳票等が引き続き利用できる仕様となるように東京都と協議を続けていく。 - 園務支援システムについて、各幼稚園へ利用に関するアンケート調査を行い、操作・機能における問題点や改善点を洗い出し、効果的な活用に向けた運用を進めていく。また、タブレット端末の更新を行う。
----------	--

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【113】保護者負担軽減			部課名	教育委員会事務局学務課
事業目的	・就学や学校生活に係るさまざまな費用等を補助することで、保護者負担の軽減を図る。				
事業内容	・区が米飯給食用の米を購入し、小学校および中学校給食運営委員会へ給付するとともに、学用品費等や卒業記念アルバム・文集作成費用および修学旅行費等さまざまな補助を行う。 ・区立小・中学校に在籍している児童・生徒を対象として学校給食費の無償化を実施する。 ・小学校就学前の幼児を対象とした多様な集団活動について、その利用料の一部を補助する。 ・区立幼稚園全園において希望者に対し、無償で弁当給食を提供する。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025				
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連		
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	26,658,260	27,468,653	810,393	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	131,521,096	167,482,424	35,961,328	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	6,710,441	5,446,010	△1,264,431
	扶助費	47,343,529	48,504,124	1,160,595	都支出金	315,122,000	339,210,000	24,088,000
	補助費等	635,370,088	683,599,891	48,229,803	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	441,139,615	501,047,595	59,907,980
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	70,600	330,000	259,400	小計	762,972,056	845,703,605	82,731,549
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,340,060	3,598,363	258,303	行政収支差額	△81,331,577	△85,279,850	△3,948,273
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	844,303,633	930,983,455	86,679,822	通常収支差額	△81,331,577	△85,279,850	△3,948,273
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△81,331,577	△85,279,850	△3,948,273
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	81,681,942	85,084,295	3,402,353
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	350,365	△195,555	△545,920
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・学校給食費無償化に伴う学校給食食材料費および代替食に対する区補助金 642,242,910円 ・中学校修学旅行費補助金 20,838,981円 ・小学校卒業記念アルバム・文集作成費補助金 15,590,000円 ・中学校卒業記念アルバム・文集作成費補助金 4,928,000円			決算額の主な内訳	・給食用米穀の購入 99,174,744円 ・幼稚園給食用弁当配送等業務委託 67,476,392円		
	主な増減理由	・給食費増額及び対象者増による食材料費補助額の増 44,376,468円			主な増減理由	・給食用米穀の単価増に伴う購入費増 34,765,144円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・日本橋プラザ土地貸付収入 490,000,000円 ・学校給食米穀給付教職員負担分 11,045,214円			決算額の主な内訳	・東京都公立学校給食費負担軽減事業都補助金 336,220,000円		
(内訳等)	主な増減理由	・日本橋プラザ土地貸付収入増 56,000,000円			主な増減理由	・給食費増額および米穀購入費用増に伴う補助対象経費増 25,296,000円		

(単位:円)

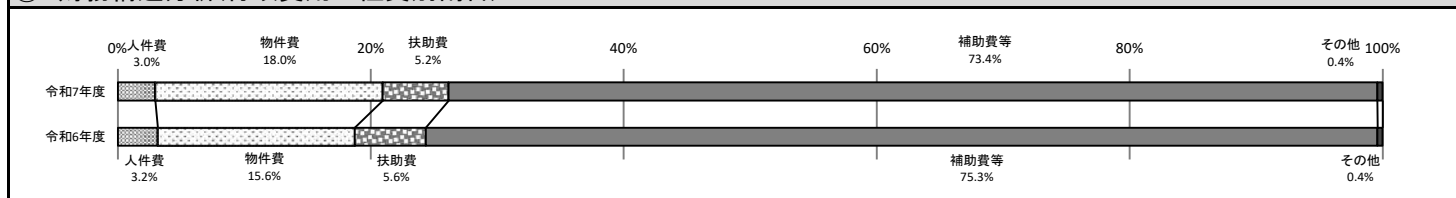
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	1,182,755	1,799,843	617,088	流動負債	還付未済金	0	0
		不納欠損引当金	△ 70,600	△ 330,000	△ 259,400		特別区債	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	1,802,844	1,877,024
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	15,567,090	15,232,245
		重要物品	0	0	0		その他	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	17,369,934	17,109,269
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△ 16,257,779	△ 15,639,426
		その他	0	0	0				
資産の部 合計		1,112,155	1,469,843	357,688	負債・正味財産の部合計	1,112,155	1,469,843	357,688	
勘定科目	収入未済			不納欠損引当金					
決算額の主な内訳	・新入学児童生徒学用品費等の戻入未済 1,799,843円			・新入学児童生徒学用品等の戻入未済における不納欠損見込額 △ 330,000円			—		
主な増減理由	・新入学児童生徒学用品費等の戻入未済の増 617,088円			・新入学児童生徒学用品等の戻入未済における不納欠損見込額の増 △ 259,400円			—		

3 実施内容

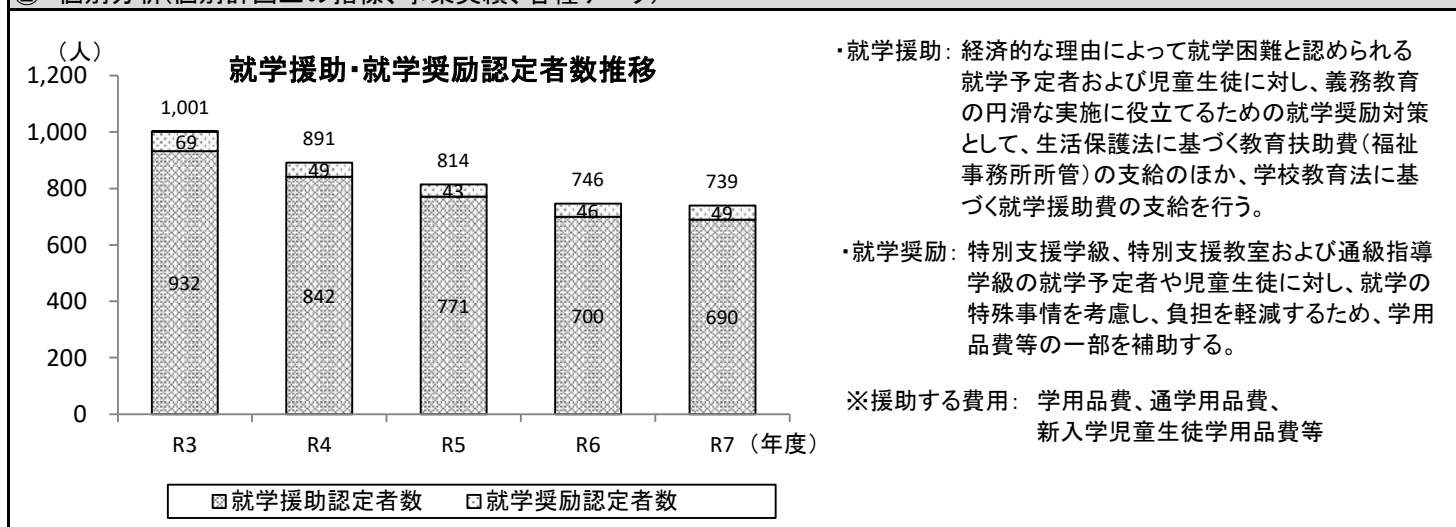
①	各種援助	②	卒業アルバム・文集代等補助	③	給食費の無償化	④	幼稚園弁当給食の提供
⑤	教材費等援助(幼稚園)	⑥	多様な集団活動等利用支援事業	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	- 児童および生徒数が増加しているものの、就学援助・就学奨励認定者数は減少傾向となっている。 - 令和5年度の生活保護基準見直しに伴い、令和7年度から就学援助の認定基準を変更した。 - 多様な集団活動等利用支援事業の要件を満たす施設等を利用する、3歳児クラスから小学校就学前の幼児の保護者が支払う利用料を対象に、その一部を給付している。 - 米飯給食用の米を区が購入し、現物給付することによって保護者負担の軽減を図っている。 - 教育に係る保護者負担と徴収等に係る事務負担の軽減を図ることを目的に、令和5年度から区立小・中学校に在籍している児童・生徒を対象として学校給食費の無償化を実施している。 - 区立小・中学校の給食費無償化に伴い、アレルギーや宗教上の理由等により、一切の給食提供を受けない児童生徒の保護者に対し、代替食の経費を補助している。 - 区立幼稚園全園において、希望者に対して無償で弁当給食を提供している。(長期休業日は有料。) - 弁当給食の提供を開始したことに伴い、食物アレルギー対応において事故防止や緊急時の対応を確実に行うことができるよう、幼稚園に対して園内研修の実施や緊急時の体制整備について改めて周知した。 - 幼稚園の弁当給食の実施に伴い、食物アレルギーの園児を適切に把握するため、学校生活管理指導表等アレルギー疾患に関する文書作成料の補助を実施している。
	課題	円安等による物価高騰の影響を受け、食材費の値上げが続いている。

今後の方向性	児童・生徒の給食費および補助額を引き上げることで、物価高騰下においても学校給食の質と量を維持していく。
--------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【114】教員の指導力向上事業			部課名	教育委員会事務局指導室	
事業目的	・教員研修の充実により教員の資質・能力の向上を図るとともに、本区における教育課題を分析し、教育内容・指導方法の充実や授業改善を図る。					
事業内容	・各種委員会・協議会での研究・協議、学習力サポートテスト等を実施する。 ・区教育委員会および東京都教育委員会の指定による研究指定校・奨励校、各校園の校内研究、研修会において教科等の実践的研究を実施する。					
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025					
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち			SDGsとの 関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進				

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 17,798,200	26,287,782	8,489,582	地方区税	0	0	0
		物件費 18,360,155	18,981,455	621,300	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	1,005,330	2,398,543	1,393,213
		補助費等 5,525,431	5,478,500	△46,931	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	1,005,330	2,398,543	1,393,213
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,695,519	2,478,827	783,308	行政収支差額	△42,373,975	△50,828,021	△8,454,046
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	43,379,305	53,226,564	9,847,259	通常収支差額	△42,373,975	△50,828,021	△8,454,046
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△42,373,975	△50,828,021	△8,454,046
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	42,709,090	50,223,065	7,513,975
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	335,115	△604,956	△940,071
	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・学習力サポートテスト業務委託 15,146,208円 ・校内研修会等消耗品購入 3,657,047円			決算額の主な内訳	・校内研修会等の講師謝礼 5,286,700円 ・ICT教育推進委員会委員謝礼 82,200円		
	主な増減理由	・学習力サポートテスト業務委託の児童・生徒数増による委託料増 1,107,700円 ・校内研修会等消耗品の購入実績減に伴う需用費減 △466,600円			主な増減理由	・校内研修会等の実績増による謝礼等増 248,469円 ・中学校授業力向上プロジェクト委員会謝礼の皆減 △328,000円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・とうきょうすくわくプログラム推進事業費都委託金 1,661,170円 ・体育健康教育推進校事業費都委託金 437,373円 ・デジタルを活用したこれからの学び推進地区事業費都委託金 299,423円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・とうきょうすくわくプログラム推進事業費都委託金の皆増 1,661,170円 ・人権尊重教育推進校事業費都委託金の皆減 △330,587円 ・小学校教科担任制等推進校事業費都委託金の皆減 △199,000円			主な増減理由	—		

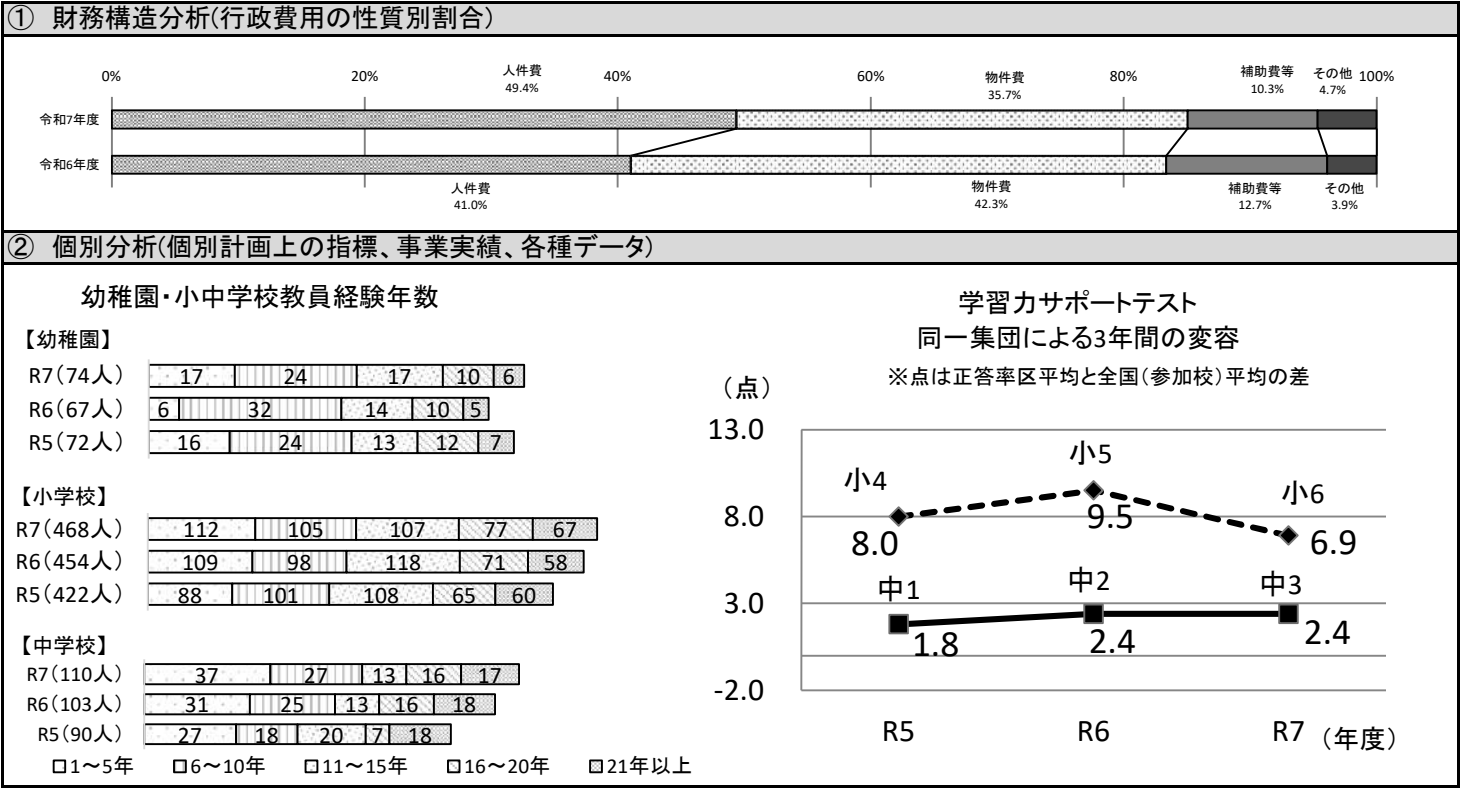
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,439,316	2,063,331	624,015
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 2,594,515	3,676,749	1,082,234
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	4,033,831	5,740,080	1,706,249
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△4,033,831	△5,740,080	△1,706,249
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	教員の指導研究	②	教員の研究奨励	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

① 令和7年度の取組状況	・優れた指導力を有する教員をメンタティーチャーとして認定(令和7年度:小学校4人、中学校1人、幼稚園2人)した。また、内容の充実を図るために集合研修と巡回指導研修の方法を見直し、集合研修における指導・助言を19回、巡回指導を72回、合計91回実施して、若手教員の指導力向上を図った。 ・各校園の校園内研修会において、指導主事や幼児教育担当専門幹が講師を務め、本区の施策の目的や意義を伝えた。また、外部講師を招聘して研究授業・保育等を行うとともに、研究指定校園として幼稚園2園、小学校4校、中学校2校を指定し、研究を進めている。研究の成果については、区内の各校園に発信するなど、教員の指導力向上に寄与する取組を進めた。 ・小学校第4～6学年・中学校第1～3学年において学習力サポートテストを実施し、基礎的・基本的な学習内容の定着状況を把握するとともに、各学校での個に応じた指導の充実を図った。同一集団における全国(参加校)と区の平均点の差の推移を見ると、中学校では、令和6年度から令和7年度にかけては差がなかったが、小学校では、令和6年度と比較すると、全国平均との差が小さくなっていることから、改めて、基礎的・基本的な学習内容の定着と、教員の資質・能力向上の取組の改善が必要である。学習力サポートテストの結果に基づいて、各校の課題を抽出し、目標と具体策をまとめた学力・体力向上プランを作成・活用し、計画的に学力向上のための取組を実施している。 ・児童・生徒一人一人に学習用タブレットを貸与し、各教科等の授業においてICT機器を効果的に活用し、分かりやすい授業や個に応じた指導の充実を進めた。また、児童・生徒の学習用タブレットの持ち帰りの機会を通して、家庭学習の充実や家庭との一層の連携に努めた。さらに、ICT教育連絡会やICT教育推進委員会において各小中学校のICT機器を活用した授業実践や組織的な取組等を情報共有し、児童・生徒の学力向上につながる教員の授業力の育成に寄与した。 ・各学校が教育課程にデジタルシチズンシップ教育を位置付け、児童・生徒が責任ある主体的な行動をとるための態度を涵養した。
② 今後の方向性	・各校における課題はそれぞれであることを踏まえ、学力・体力向上プランを活用しながら、子ども一人一人の状況や課題を継続的に把握し、課題解決に努めていく必要がある。 ・研究指定校園研究の成果について、より積極的に区内の各校園に発信し、教員の指導力向上を図る必要がある。

② 今後の方向性	・令和8年度に、小学校特別支援担当のメンタティーチャー、中学校理科のメンタティーチャーを1人ずつ配置し、若手教員の授業力を含めた資質能力の向上を図っていく。 ・引き続き、各校園における校園内研修会の充実を図るとともに、指導主事や幼児教育担当専門幹が講師を務めるなど各校園の校園内研修会に積極的に参加し、本区の施策についての目的や意義を伝える。 ・学習力サポートテストでは、学習指導要領の内容を踏まえ、児童・生徒の学習状況を把握するとともに、詳細に分析することで教員の授業のさらなる工夫改善に役立てる。また、小学校第4学年から中学校第3学年までの学力に関わる経年変化、テスト結果に基づく課題を的確に把握するとともに、引き続き、各校において作成する学力・体力向上プランの実施を通して、学校全体での教員の授業改善を推進する。 ・ICT教育については、これまでの取組を継続することに加え、デジタルシチズンシップ教育をさらに推進していく。 ・ICT教育連絡会等で学習用タブレットやICT機器の効果的に活用した実践事例を発信し、教員のICT活用能力のさらなる向上を図る。
----------	--

1 事業概要

事業名	【115】確かな学力の向上事業			部課名	教育委員会事務局指導室
事業目的	・「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む知・徳・体のバランスのとれた教育の推進により、「生きる力」の育成を図る。 ・子どもたちの学習意欲を高め、児童・生徒一人一人の「個性と能力を伸ばす」質の高い教育を展開する。 ・国際的視野を持つ児童、生徒の育成を図る。特に外国語で表現する能力を養い、外国語で積極的コミュニケーションを図ろうとする実践的な態度を育成する。 ・ICT機器を効果的に活用し、子どもたちの知的好奇心を喚起するわかりやすい授業を展開する。				
事業内容	・区費講師、体育指導補助員および部活動外部指導員等を配置する。 ・国際教育、理数教育、特色ある教育活動および「学校・幼稚園2020レガシー」の取組を推進する。 ・学習用タブレット等の整備や保守を実施する。 ・小中学校における学校納付金の徴収、管理等の事務の円滑化を図るため、学校納付金システムを運用する。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025				
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの 関連	
	施策	8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
行政費用	人件費	436,885,127	494,187,991	57,302,864	地方区税	0	0	0
	物件費	1,209,830,782	2,219,673,085	1,009,842,303	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	198,000	436,000	238,000	国庫支出金	3,050,000	0	△3,050,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	113,008,422	278,538,172	165,529,750
	補助費等	26,186,729	78,643,529	52,456,800	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	66,391,058	3,194,108	△63,196,950
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	182,449,480	281,732,280	99,282,800
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,148,933	8,310,655	2,161,722	行政収支差額	△1,496,800,091	△2,519,518,980	△1,022,718,889
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
(内訳等)	小計	1,679,249,571	2,801,251,260	1,122,001,689	通常収支差額	△1,496,800,091	△2,519,518,980	△1,022,718,889
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,496,800,091	△2,519,518,980	△1,022,718,889
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,498,029,595	2,518,017,390	1,019,987,795
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,229,504	△1,501,590	△2,731,094
	勘定科目	物件費			勘定科目	人件費		
	決算額の主な内訳	・学習用タブレットおよびソフトウェア等の賃借料 724,261,730円 ・授業支援システム運用保守業務委託料 529,898,600円 ・GIGA第2期の更改に係るシステム構築委託料 241,230,000円			決算額の主な内訳	・非常勤講師等報酬 306,692,156円 ・非常勤講師等期末・勤勉手当 115,652,279円 ・小学校英語講師(パイロット校)報酬 3,644,208円		
	主な増減理由	・学習用タブレットおよびソフトウェア台数増等による賃借料増 184,613,795円 ・学習用タブレットの更改を円滑に行うため、旧機器と新機器の保守期間が一部重複していたことによる保守委託料増 272,977,431円 ・GIGA第2期の更改に係るシステム構築委託料皆増 241,230,000円			主な増減理由	・非常勤講師等報酬増 29,945,637円 ・非常勤講師等の期末・勤勉手当増 10,671,422円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・学習用タブレットのリース契約途中解約に係る解約手数料 50,978,950円 ・特色ある教育活動講師謝礼 12,759,420円 ・部活動外部指導員等謝礼 9,575,000円			決算額の主な内訳	・デジタル利活用支援員配置支援事業都補助金 116,070,000円 ・エデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金 85,032,085円 ・スクール・サポート・スタッフ配置事業費都補助金 69,674,205円		
	主な増減理由	・学習用タブレットのリース契約途中解約に係る解約手数料の皆増 50,978,950円 ・特色ある教育活動の実施実績増による講師謝礼等増 840,720円 ・部活動外部指導員等謝礼 559,000円			主な増減理由	・デジタル利活用支援員派遣回数増等による補助対象経費増に伴う都補助金増 76,207,000円 ・エデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金皆増 85,032,085円		

(単位:円)

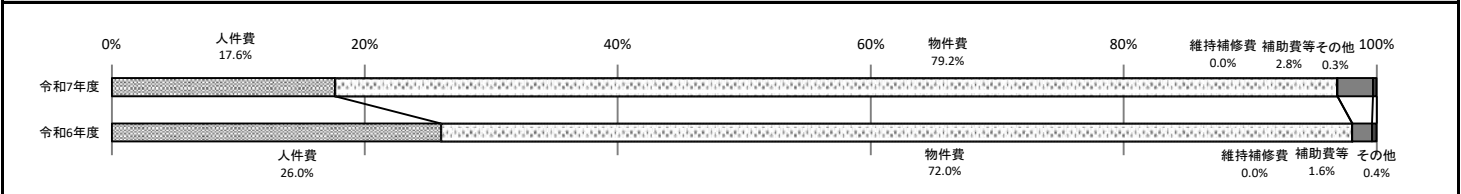
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	223,850	223,850	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	3,843,109	5,105,404	1,262,295
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	0	0	0
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	23,350,635	28,363,490	5,012,855
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	27,193,744	33,468,894	6,275,150
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△26,969,894	△33,245,044	△6,275,150
(内訳等)	資産の部 合計	223,850	223,850	0	負債・正味財産の部合計	223,850	223,850	0
	勘定科目	収入未済						
	決算額の主な内訳	・会計年度任用職員報酬等の歳出入未済 223,850円			—		—	
(内訳等)	主な増減理由	・増減なし			—		—	

3 実施内容

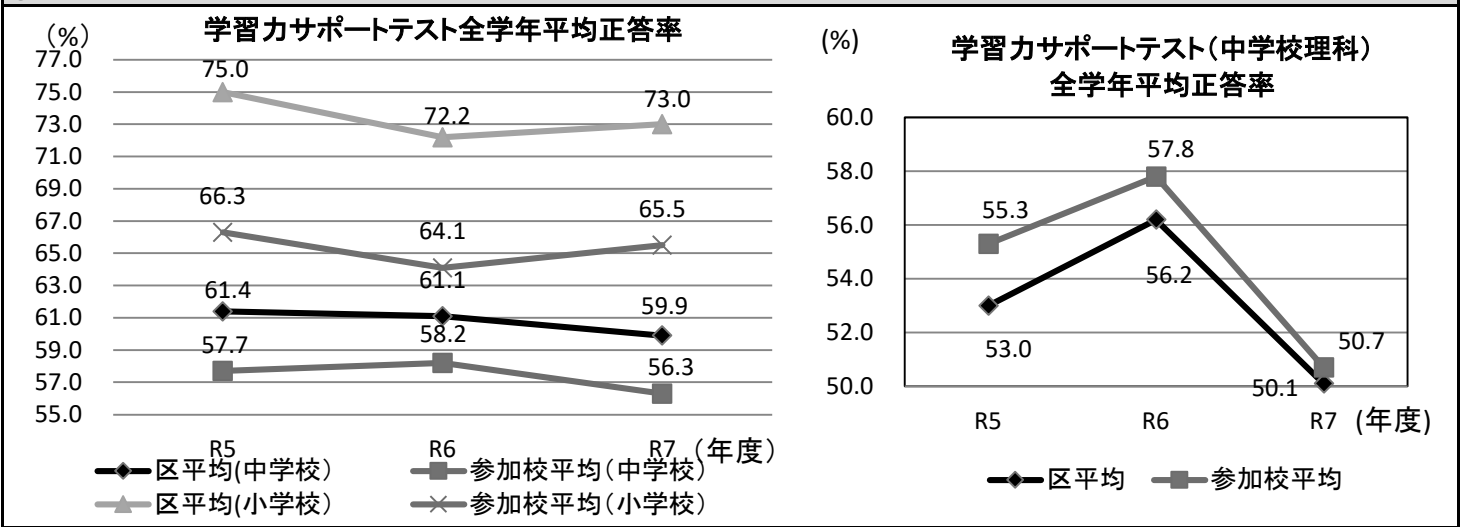
①	学習指導等の充実	②	国際教育の推進	③	パイロット校における国際教育・理数教育の推進	④	学校・幼稚園2020レガシーの推進
⑤	ICT機器の活用推進	⑥	特色ある教育活動	⑦	学校納付金システムの更新	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和7年度の取組状況	・学習力サポートテストを小学校第4～6学年、中学校第1～3学年で実施し、ここ3年間は小学校および中学校においておおむね全国の参加校平均を上回る結果となった。基礎学力のさらなる定着が必要な児童・生徒に対しては、学習力サポートテストおよびその結果に基づく個人票を活用し、学習用タブレット等を用いたドリル学習のほか、少人数指導、放課後補習等を実施した。 ・国際教育では、児童・生徒の使える話せる英語の習得に向けて、外国人英語指導助手を効果的に活用して意図的・計画的に外国語指導を推進した。また、国際教育パイロット校(常盤小)においては、「国際教育」「英語教育」「国際理解教育」「伝統文化教育」の3つの柱で実施し、児童の自国や他国の文化理解を図るとともに、英語を使ったコミュニケーション能力等を向上させた。さらに、公開授業を通じて各小中学校に取組を発信することにより、教員の指導力向上につながった。理数教育では、パイロット校(城東小)において問題解決学習や体験的な活動を充実させ、児童の科学的・数学的な資質・能力を育成に寄与した。また、公開授業を実施し、問題解決型学習による授業を広めた。 ・全幼稚園、小中学校が4つの柱(オリンピック・パラリンピック教育、中央区版「一校一運動」を通じた学習、ハートフル学習、体力向上)のうち、テーマを1つ以上設定し、学校・幼稚園2020レガシーとして位置付け、教育活動の充実を図った。 ・ICT教育では、児童・生徒の学習用タブレットを新たに配備し、ネットワーク環境を整備したことによって、授業において学習用タブレットを活用した協働的な学習を実施することができ、学習の充実につながった。また、個々の定着状況を踏まえて学習できるドリルソフトを導入することにより、家庭学習の充実にもつながった。さらに、デジタルシチズンシップ教育を全校で進め、トラブルの未然防止に努めた。 ・令和7年度から新しい学校納付金システムを導入し、ゆうちょ銀行以外の金融機関でも支払いができるようになり、保護者の利便性向上につながっている。
課題	・中学校理科については、学力の定着に課題があり、継続的に授業改善や個別フォロー等の対策を講じる必要がある。 ・国際教育パイロット校(常盤小)および理数教育パイロット校(城東小)の取組をより積極的に区内の各校園に発信し、引き続き、児童の学力向上に向けて、教員の指導力向上を図る必要がある。

② 今後の方向性	・一人一人の学力の定着状況を把握し、授業改善を進めるために、引き続き学習力サポートテストを実施する。さらに、理数教育、英語教育、読解力の育成、環境教育等を推進し、児童・生徒の発達段階、キャリア形成の方向性等に応じた教育活動を充実する。 ・国際教育および理数教育についてはこれまでの取組を継続発展するとともに、国際教育パイロット校(常盤小)および理数教育パイロット校(城東小)の各校において、地域や民間企業等と連携した取組等の年間を通じた授業研究日を公開授業として位置付け、全小中学校・幼稚園教員に対して実践報告をするとともに、具体的な取組内容を共有・協議し、自校園の取組への活用を促進する。 ・「学校・幼稚園2020レガシー」については、4つの柱をテーマにし、特色ある教育活動を実施していく。 ・探究学習における協働的な学びでのICT機器の活用を促進し、子どもたちの深い学びを充実させる。 ・学力に課題のある教科については、学習用タブレットを引き続き活用し、フォローアップドリルやドリルソフト等に取り組み、基礎的・基本的な学習内容を定着させる。
----------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【116】特別支援教育推進事業			部課名	教育委員会教育センター
事業目的	- 子どもたち一人一人の特性や教育的ニーズに応じた適切な学習環境の場を提供する。 - 特別な支援や配慮が必要な子どもたちが自立した生活が継続できるよう適切な支援を行うための切れ目のない支援体制を構築する。				
事業内容	- 小学校および中学校への適切な就学を推進するため、特別支援教育専門員を配置する。 - 幼稚園および小・中学校特別支援学級に在籍する特別な支援や配慮が必要な園児・児童・生徒が円滑な学校(園)生活を送れるようにするため、特別支援教育補佐員を配置する。 - 特別支援学級(小学校3校・中学校1校)、特別支援教室および通級指導学級の管理・運営を行う。 - 小中学校の特別支援教室拠点校7校に特別支援教室講師を配置する。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025				
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連		
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 305,253,278	324,820,332	19,567,054	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 34,250,198	38,242,772	3,992,574	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	981,000	1,118,000	137,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 3,711,500	3,496,000	△215,500	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 5,911,912	0	△5,911,912	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	981,000	1,118,000	137,000
		賞与・退職給与引当金繰入額 5,745,511	5,651,183	△94,328	行政収支差額	△353,891,399	△371,092,287	△17,200,888
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
		小計 354,872,399	372,210,287	17,337,888	通常収支差額	△353,891,399	△371,092,287	△17,200,888
(内訳等)		特別費用 0	0	0	当期収支差額	△353,891,399	△371,092,287	△17,200,888
		特別収入 0	0	0	一般財源充当調整	352,942,477	371,299,028	18,356,551
		特別収支差額 0	0	0	再計(一般財源調整後)	△948,922	206,741	1,155,663
	勘定科目	人件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	- 特別支援教育補佐員報酬等 227,865,319円 - 特別支援教室講師報酬等 28,891,417円 - 特別支援教育専門員報酬等 24,784,001円			決算額の主な内訳	・実績なし		
	主な増減理由	- 特別支援教室講師増員による報酬等増 15,860,593円 - 特別支援教育補佐員給与と改定の実施に伴う報酬等増 7,262,491円			主な増減理由	月島第三小学校特別支援学級開設に伴う什器類等整備による一般需用費皆減 △5,911,912円		
	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	- 小学校特別支援学級在籍児童通学用自動車運行委託 12,376,650円 - 小中学校特別支援学級、特別支援教室等運営費 8,037,485円 - 医療的ケア看護師派遣 3,808,357円			決算額の主な内訳	- 特別支援教育研修会等講師謝礼 1,173,900円 - 就学相談における医師診察謝礼 1,899,500円		
	主な増減理由	- 特別支援学級在籍児童通学用自動車配車実績増に伴う委託料増 1,509,090円 - 月島第三小学校特別支援学級新設に伴う特別支援学級運営費増 1,231,625円			主な増減理由	- 就学相談における対象児増に伴う医師診察に係る報償費増 729,200円 - 特別支援教育アドバイザー派遣事業実績減に伴う報償費減 △577,900円 - 宿泊生活学習補佐員謝礼実績減による報償費減 △188,500円		

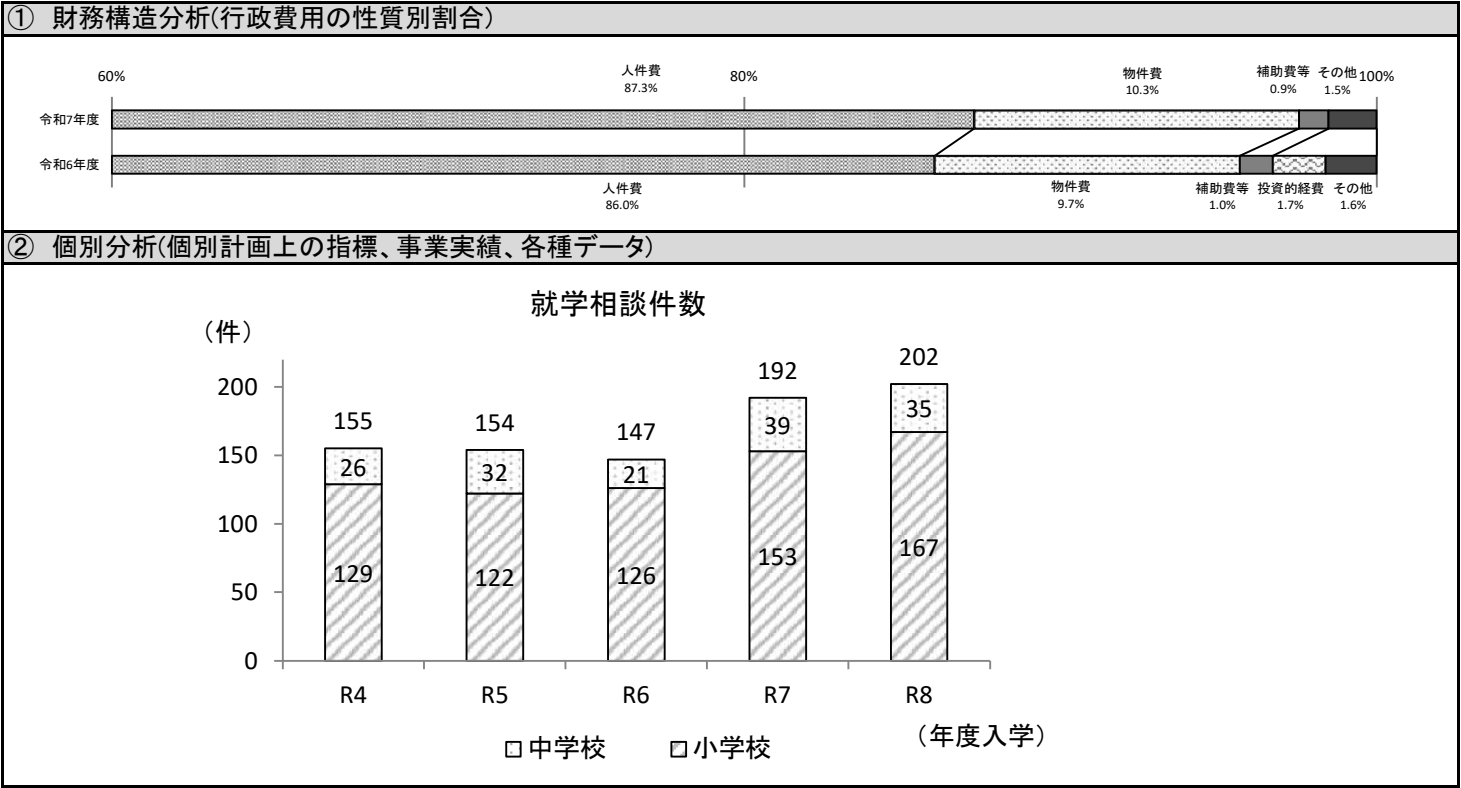
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 4,105,814	3,573,707	△532,107
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 16,604,896	18,383,743	1,778,847
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	20,710,710	21,957,450
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	△20,710,710	△21,957,450
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	特別支援教育の推進	②	特別支援学級運営(小学校)	③	特別支援学級運営(中学校)	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

① 現状・成果	・就学相談では、当該幼児・児童一人一人の心身の状況や教育的ニーズを把握し、適切な就学へつなげるため、特別支援教育専門員の果たす役割が高まっており、学校・幼稚園・保育所や子ども発達支援センター「ゆりのき」等と連携を図りながらきめ細かな対応を行っている。 ・子ども発達支援センター「ゆりのき」や都立特別支援学校等の関係機関との連携のもと、各学校・幼稚園の特別支援教育コーディネーターが中心となり、幼児・児童・生徒一人一人のための特別支援教育の推進に寄与している。 ・児童数増加に対応し、特別支援学級体制の強化を図るため、令和7年度月島第三小学校に特別支援学級を開設した。 ・特別支援教室拠点校(小学校6校、中学校1校)の巡回指導教員が巡回指導、明正小学校においては言語障害および難聴の通級指導を実施している。また、令和7年度から特別支援教室全拠点校に特別支援教室講師を配置し、全小・中学校における特別支援教室および通級指導学級の指導体制の充実を図っている。
令和7年度の取組状況	・児童・生徒数の増加に伴い、医療的ケアも含め特別な支援や配慮が必要な子どもも増えているため、特別支援学級の新設をはじめ、障害特性等に応じた適切な学習環境の整備の充実を図っていく必要がある。 ・特別支援教室全拠点校に特別支援教室講師を配置したことから、引き続き、個に応じた適切な指導時間の確保、また、在籍学級での活動にいかす取組の推進を図る必要がある。

② 今後の方向性	・就学相談については、引き続き、幼稚園・保育所、小学校等の関係機関と連携し、当該幼児・児童の状況を適切に把握するとともに、一人一人に合った適切な学習環境につなげていく。 ・特別支援学級等の運営については、障害特性に応じた「多様な学びの場」が提供できるよう基礎的環境整備を進めるとともに、通常の学級においてユニバーサルデザインの考え方に基じた指導を取り入れ、支援の輪を広げていく。 ・個別の教育支援計画・「中央区育ちのサポートカルテ」を活用し、特別な支援や配慮が必要な幼児・児童・生徒が、自立した生活が継続できるよう適切な支援を行うため、関係機関との連携を深めながら、幼児期から義務教育終了まで切れ目のない一貫した支援を展開する。 ・令和7年度の月島第三小学校特別支援学級開設に引き続き、児童数の増加に対応し、特別支援学級体制の強化を図るため、令和9年度日本橋小学校特別支援学級の設置に向けて開設準備を行う。 ・特別支援教室在籍児童・生徒数が増加していることから、安定した巡回指導の運営を図るため、拠点校の増設やグループ編成について検討する。
----------	---

1 事業概要

事業名	【117】教育センター管理事業			部課名	教育委員会教育センター
事業目的	・児童・生徒向けの実験教室等を通じて理科教育の充実を図るほか、指導力向上に資する教員向け研修の充実を図る。 ・幼児・児童・生徒の発達や教育上の相談について、専門的な技法による支援を行い、心理的安定を図り、課題解決能力を育成する。 ・不登校等諸問題への早期対応および学習支援等の充実に努め、学校等と連携し児童・生徒の社会的自立に向けた取組を行う。				
事業内容	・児童・生徒を対象に教育センター教室・科学教室等科学的思考を高める事業を実施する。 ・小中学校・幼稚園の教職員を対象に各種研修会を開催する。 ・教育センターでの教育相談(来所相談、電話相談)のほか、小中学校、幼稚園に専任教育相談員を派遣する。 ・教育センター内に適応教室「わくわく21」を設置し運営する。 ・メンタルサポーターおよびスクールソーシャルワーカーの派遣、校内別室指導支援員の配置等を行う。 ・教育センター内に学校図書館支援センターを設置・運営し、学校司書の配置等を行う。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2025				
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連		
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	189,251,896	218,361,595	29,109,699	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	89,176,486	112,617,710	23,441,224	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	20,317,010	12,601,762	△7,715,248
	補助費等	11,436,882	15,812,412	4,375,530	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	18,400,362	18,400,362	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	20,317,010	12,601,762	△7,715,248
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,099,637	7,713,689	1,614,052	行政収支差額	△294,048,253	△360,304,006	△66,255,753
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	314,365,263	372,905,768	58,540,505	通常収支差額	△294,048,253	△360,304,006	△66,255,753
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△294,048,253	△360,304,006	△66,255,753
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	276,521,176	340,863,713	64,342,537
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△17,527,077	△19,440,293	△1,913,216
	勘定科目	人件費			勘定科目	物件費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・専任教育相談員等報酬等 93,667,417円 ・適応教室専門員等報酬等 38,159,103円			決算額の主な内訳	・施設維持管理等委託料 73,072,019円 ・光熱水費 23,676,004円 ・教育センター教室等バス借入れ 4,235,000円		
	主な増減理由	・専任教育相談員増等による報酬等増 16,777,639円 ・適応教室専門員等給与改定等による報酬等増 2,870,575円			主な増減理由	・学校図書館支援センター開設に伴う運営業務委託料増 27,469,200円 ・光熱水費減 △1,337,874円		
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・校内別室指導支援員等謝礼 14,470,900円 ・教育センター教室指導員等謝礼 1,088,512円			決算額の主な内訳	・スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 10,247,000円		
	主な増減理由	・校内別室指導支援員増等による謝礼増 6,895,500円 ・教育センター教室指導員謝礼実績減 △76,500円			主な増減理由	・スクールソーシャルワーカー配置強化モデル事業終了に伴う補助金減 △4,659,000円 ・校内別室指導支援員補助金事業終了に伴う皆減 △2,904,000円		

(単位:円)

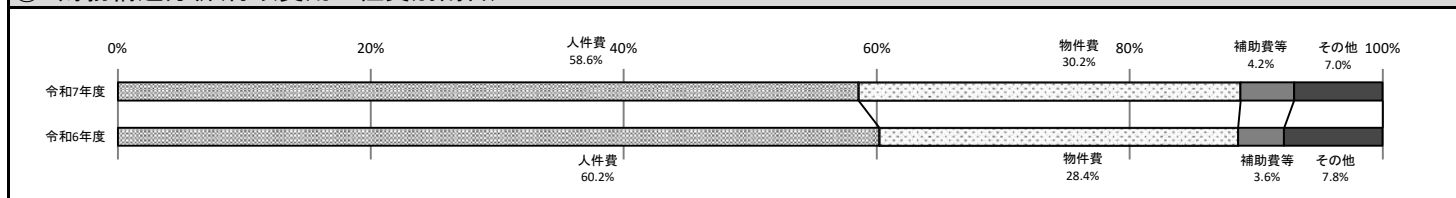
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	3,947,534	4,745,864	798,330	
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	147,202,941	128,802,579	△18,400,362	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	21,793,926	26,262,491	4,468,565
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	25,741,460	31,008,355	5,266,895
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	121,461,481	97,794,224	△23,667,257
		その他	0	0	0					
資産の部 合計		147,202,941	128,802,579	△18,400,362	負債・正味財産の部合計		147,202,941	128,802,579	△18,400,362	
勘定科目		建物								
(内訳等)	決算額の主な内訳	・教育センター 128,802,579円			—		—			
	主な増減理由	・減価償却による減 △18,400,362円			—		—			

3 実施内容

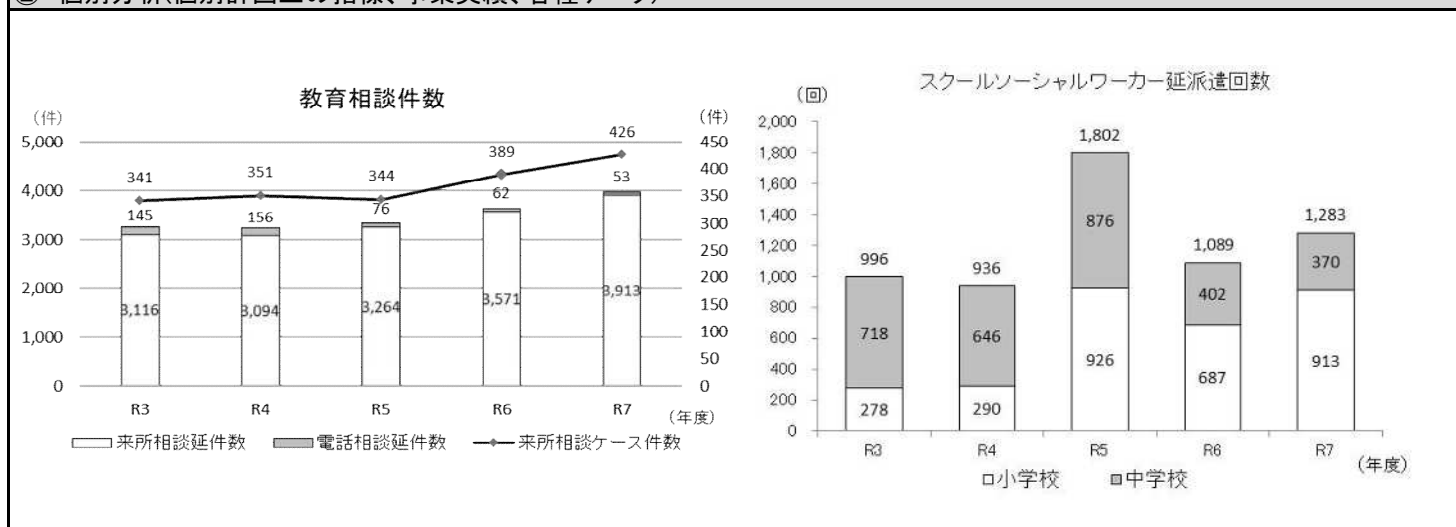
①	教育センター運営	②	教育相談	③	心を育てる教育の推進	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・小学校第3・4学年の児童を対象に、実験やプラネタリウムの学習投影を行う教育センター教室を実施したほか、参加者募集の科学教室等を通して科学に対する興味・関心の醸成に努めた。 ・小中学校および幼稚園の教職員の資質・指導力向上のため、職層や教育課題に応じた各種研修を実施したほか、センター講師が定期的に学校等を訪問し、若手教員への指導・助言により授業力向上を図った。 ・教育相談では、専任教育相談員を増員し、スクールカウンセラーとして全小学校・幼稚園に加え、中学校への派遣を行い、教育相談における電話および来所による相談を含め、不登校やいじめ、児童の問題行動等の改善についての助言等さまざまな相談の対応を行っている。また、小中学校に派遣しているスクールソーシャルワーカーは4人体制を維持し、よりきめ細かく、多くの案件に対応できる体制を整えている。 ・不登校児童・生徒については、小中学校と連携して個人カルテとなる「長期欠席支援シート」を作成し、学校復帰につなげるよう努めたほか、適応教室「わくわく21」では、通室コース、個別コースに分け、多様な支援の確保に取り組むとともに、令和7年9月からバーチャルラーニングプラットフォームを試行的に開始した。また、不登校またはその傾向にある児童・生徒に対する支援としてメンタルサポーターを派遣したほか、校内別室指導支援員については中学校5校、小学校4校に配置を拡大した。 ・司書の配置をはじめとした学校図書館活動支援の統括的な機関として、学校図書館支援センターを開設し、中学校5校に学校司書を配置した。
	課題	・教育センター教室については、児童数増への対応を含めて安定した実施体制を構築する必要があるほか、参加者募集の事業については、児童・生徒が理科や科学技術に対する興味・関心を高められる内容を検討する必要がある。 ・教員向け研修については、経験年数の浅い若手教員の増加やベテラン教員の減少を踏まえ、資質・能力の向上を図るために内容を充実させるほか、教員が能力を発揮できるサポート体制の充実が必要である。 ・不登校児童・生徒数が高水準で推移していることから、未然防止・早期発見・早期対応の取組を引き続き進めるほか、不登校となった子ども一人一人の状況に応じたきめ細かな対応や教育機会の確保に向けた取組を進める必要がある。

今後の方向性	・理科教育充実のための諸事業については、学習指導要領を踏まえた内容の見直しを図るとともに、実験や観察の基礎技術を養うことを目的に実施していく。 ・教員向け研修については、学習指導要領や区のエデュケーション課題を踏まえた内容となるよう充実を図っていく。また、学校での学習指導・生活指導・保護者対応において、学校全体を支援する体制のもと、特に増加する若手教員に対する支援を強化していく。 ・教育相談については、さらに専任教育相談員を増員し、スクールカウンセラーとして全小学校・幼稚園に加え、全ての中学校への派遣を行い、横断的かつ継続的な支援体制の強化を図っていく。 ・不登校対策については、アセスメントや相談体制の充実、「長期欠席支援シート」の活用等による未然防止・早期発見に取り組んでいく。また、不登校児童・生徒に対しては、本人や保護者の意思を十分に尊重した上で、家庭から外に出るための居場所づくりや学習支援・学習機会の充実を図るとともに、さまざまな教育施設との連携等による社会的自立に向けた多様な教育機会の確保を進めていく。また、校内別室指導支援員については、順次拡大していき、全小学校へ配置を行っていく。 ・学校図書館支援センターについては、中学校5校に加え、令和9年度から全小学校に学校司書を配置すべく準備を行い、読書活動推進に関する年間計画の作成・事業の企画等を通じて、学校図書館の活動を支援する体制を整えていく。
--------	--

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【118】家庭教育の推進事業			部課名	区民部文化・生涯学習課	
事業目的	・すべての親が安心して家庭教育を行える環境を、地域社会全体で支えていくことにより、育児不安や負担を軽減するとともに、家庭の教育力の向上を図る。					
事業内容	・中央区地域家庭教育推進協議会が実施する、区、学校、PTAや地域の関係機関等と連携した家庭教育学習会や父親を対象に子育てへの積極的な参加を促す事業に対して、支援を行う。					
関連する個別計画						
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち			SDGsとの 関連	
	施策	8-2 希望に満ち、次代を担う子どもの育成				

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 6,502,730	6,648,127	145,397	地方区税	0	0	0
(内訳等)	行政費用	物件費 2,923	1,993	△930	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	2,753,000	2,489,000	△264,000
		補助費等 4,245,695	3,756,736	△488,959	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	2,753,000	2,489,000	△264,000
		賞与・退職給与引当金繰入額 890,683	992,651	101,968	行政収支差額	△8,889,031	△8,910,507	△21,476
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
		小計 11,642,031	11,399,507	△242,524	通常収支差額	△8,889,031	△8,910,507	△21,476
(内訳等)	行政費用	特別費用 0	0	0	当期収支差額	△8,889,031	△8,910,507	△21,476
		特別収入 0	0	0	一般財源充当調整	8,985,440	8,757,888	△227,552
		特別収支差額 0	0	0	再計(一般財源調整後)	96,409	△152,619	△249,028
		勘定科目	補助費等		勘定科目	都支出金		
		決算額の主な内訳	・地域家庭教育推進協議会補助金 3,756,736円		決算額の主な内訳	・東京都家庭教育支援基盤形成事業費補助金 2,489,000円		
		主な増減理由	・地域家庭教育推進協議会活動実績減による補助金減 △488,959円		主な増減理由	・地域家庭教育推進協議会活動実績減による補助金減 △264,000円		
		勘定科目			勘定科目			
		決算額の主な内訳	—		決算額の主な内訳	—		
		主な増減理由	—		主な増減理由	—		

(単位:円)

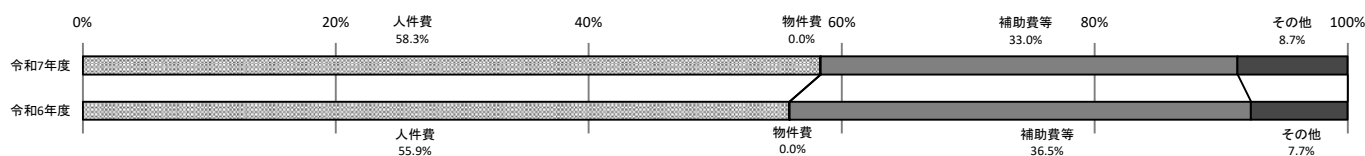
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	480,759	517,800	37,041	
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0	0	
		建物	0	0		固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0			退職給与引当金	4,151,224	4,201,998	50,774
		重要物品	0	0			その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0			負債の部合計	4,631,983	4,719,798	87,815
		建設仮勘定	0	0			正味財産の部合計	△4,631,983	△4,719,798	△87,815
		その他	0	0			負債・正味財産の部合計	0	0	0
		資産の部 合計	0	0						
	勘定科目									
	決算額の主な内訳		—			—		—		
	主な増減理由		—			—		—		

3 実施内容

①	家庭教育への支援	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

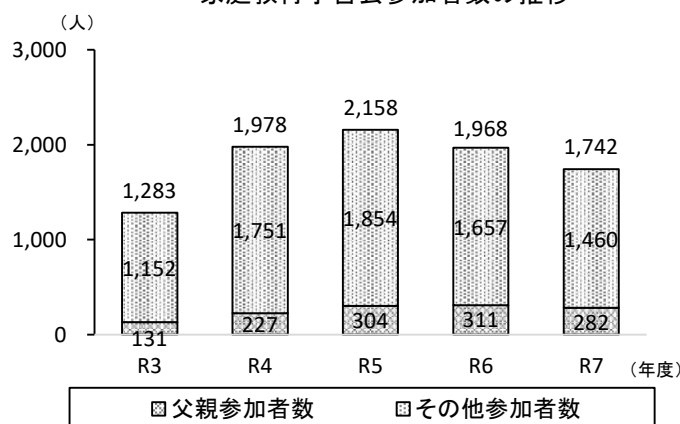
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

家庭教育学習会参加者数の推移

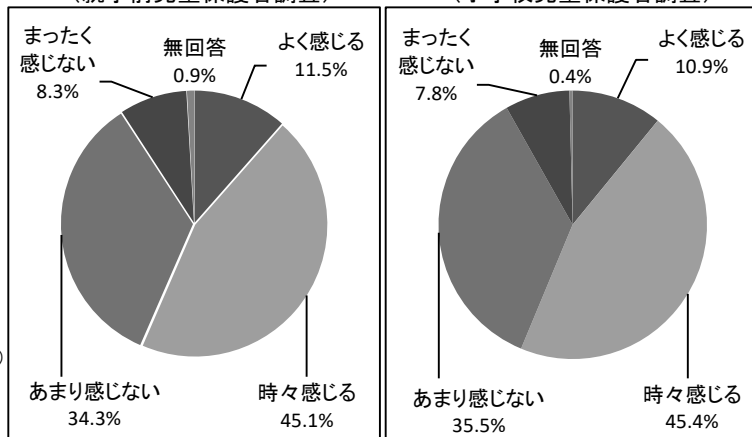


※家庭教育学習会(家庭教育推進協議会が区、学校、PTA、地域の関係機関等と連携し開催する学習会)

子育てに不安を感じるか

(就学前児童保護者調査)

(小学校児童保護者調査)



中央区子育て支援に関するニーズ調査報告書(令和6年3月発行)より

5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・家庭教育学習会(以下、「学習会」という)においては、雨天中止や幼稚園、小・中学校およびPTAからの共催実施申込の減少等により、令和6年度から参加者数が減少した。 ・父親優先とした学習会「おやじの出番!」は、天候不良等の理由により4回中止となったため、令和6年度に比べ実施回数が減少(令和6年度 9回、令和7年度 7回)したものの、学習会参加者全体に占める父親の割合は増加した。 ・学習会への申込方法を電話・メールとしていたが、令和7年度より共催団体が申込の受付を行っている学習会を除き、電子申請に切り替え、利用者の利便性向上および職員の事務の効率化を図った。
	課題	・幼稚園、小・中学校およびPTA共催の学習会の実施回数が令和6年度から減少したことから、今後はさらなる周知を図り開催を促していく必要がある。 ・学習会は、幼稚園、小・中学校やPTA、地域の子育て支援団体等の協力を得て、多くの保護者が参加しているところであるが、参加が難しい家庭や、地域との関係が希薄なことから子育てに不安や負担を感じている保護者等が参加しやすい方法を検討していく必要がある。 ・父親の全体に占める参加者比率は、増加傾向にあるものの、母親と比較するとまだ少ないため、参加を促していく必要がある。

今後の方向性	・学習会の参加申込方法を電子申請に切り替えたことで申込者が増えたことから、電子申請を引き続き実施していく。 ・幼稚園、小・中学校およびPTA共催による学習会実施に向けて、各校(園)への事業周知の方法や時期について見直すほか、PTA連合会において学習会の事業説明をするなど周知機会を増やし、開催を促していく。 ・父親が得意分野をいかして気軽に参加できる「おやじの出番!」等子育てに関わる契機となるような家庭教育学習会の提供を引き続き進めていく。 ・全校児童・生徒・園児への家庭教育学習会のお知らせの配布や、区ホームページ、X(旧Twitter)、Facebook等のSNSを活用した周知を引き続き行うとともに、テーマや開催時期等を考慮し、参加が難しい家庭も参加しやすいように学習会を実施していく。 ・講座内容によってはオンライン開催で好評を得ていたものもあるため、引き続きオンラインによる開催も実施していく。
--------	---

1 事業概要

事業名	【119】青少年の健全育成事業			部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・青少年の指導・育成等に関する総合的な施策の策定と適切な実施により青少年の健全育成を促進する。 ・地域が自主的に取り組む活動を支援し、青少年の活動参加の機会を増やすことで、青少年の自発的な地域参加を促す。 ・「成人の日」に、20歳の中央区民を祝い励ますことにより大人としての自覚を持つ契機とする。				
事業内容	・青少年の健全育成に資する事業（少年リーダー養成研修会、子どもフェスティバル、新年こども羽根つき大会等）を実施する。 ・青少年問題協議会および補導連絡会を運営する。 ・青少年委員、青少年地区委員会への活動支援、青年リーダーを育成する。 ・二十歳のつどいを開催する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの 関連	
	施策	8-2	希望に満ち、次代を担う子どもの育成		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	47,922,423	48,878,853	956,430	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	9,056,551	9,658,287	601,736	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	800,000	1,000,000	200,000
	補助費等	38,823,584	40,887,815	2,064,231	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	569,600	648,000	78,400
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	1,369,600	1,648,000	278,400
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,012,109	6,700,399	688,290	行政収支差額	△100,445,067	△104,477,354	△4,032,287
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	101,814,667	106,125,354	4,310,687	通常収支差額	△100,445,067	△104,477,354	△4,032,287
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△100,445,067	△104,477,354	△4,032,287
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	101,095,829	103,447,178	2,351,349
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	650,762	△1,030,176	△1,680,938
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・青少年対策地区委員会運営・バス借上げ補助金 14,622,820円 ・子どもフェスティバル運営補助金 12,705,116円 ・二十歳のつどい運営補助金 9,930,079円			決算額の主な内訳	・羽根つき大会羽子板および羽根等消耗品購入 4,502,923円 ・少年リーダー養成研修会等実施に係るバス借入れ等 2,211,720円 ・少年リーダー養成研修会柏学園給食業務等委託 1,243,473円		
	主な増減理由	・青少年対策地区委員会活動実績増による運営・バス借上げ補助金増 958,397円 ・子どもフェスティバル運営補助金増 621,981円 ・二十歳のつどい運営補助金増 587,953円			主な増減理由	・東根市青少年推進委員との意見交換会に係るバス借入れ費等の皆増 483,540円 ・少年リーダー養成研修会柏学園給食業務委託および夜間施設管理業務委託費の増 131,549円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目	その他(行政収入)		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・地域における青少年健全育成応援事業補助金 1,000,000円			決算額の主な内訳	・少年リーダー養成研修会参加費 648,000円		
	主な増減理由	・地域における青少年健全育成応援事業補助金増 200,000円			主な増減理由	・少年リーダー養成研修会参加者増による参加費増 78,400円		

(単位:円)

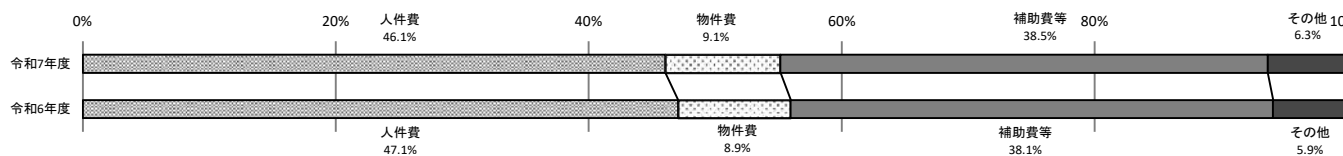
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
(内訳等)	流動資産				還付未済金	0	0	0
	収入未済	0	0	0	特別区債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	賞与引当金	3,245,120	3,495,148	250,028
	その他	0	0	0	その他	0	0	0
	固定資産				固定負債			
	土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0	退職給与引当金	28,020,762	28,363,490	342,728
	工作物	0	0	0	その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0	負債の部合計	31,265,882	31,858,638	592,756
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△31,265,882	△31,858,638	△592,756
(内訳等)	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	その他	0	0	0				
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

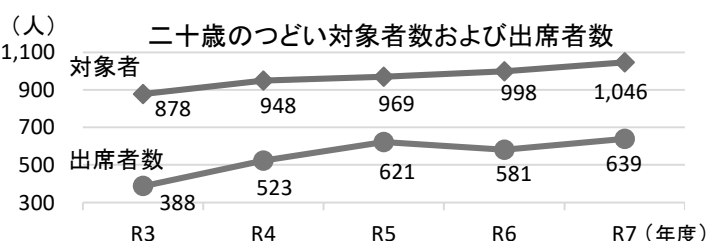
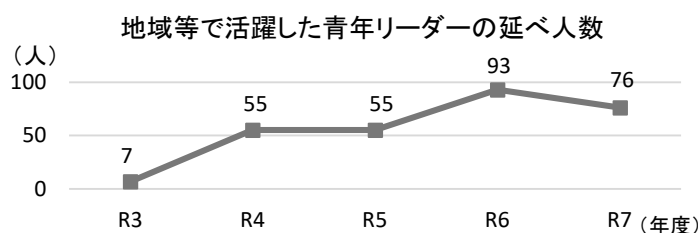
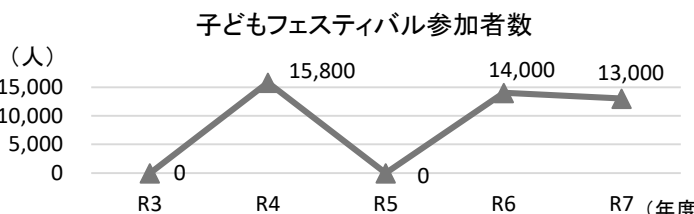
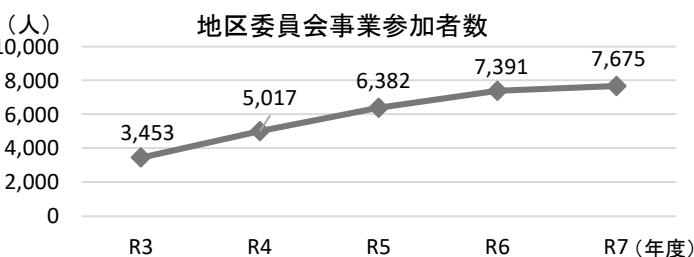
①	青少年の健全育成	②	青少年問題協議会運営等	③	青少年委員会・地区委員会活動	④	二十歳のつどい
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止、令和5年度は雨天中止

5 総括

令和7年度の取組状況	現状	・将来、地域活動に参加して活躍するためのきっかけづくりとして実施している少年リーダー養成研修会への参加者数(令和7年度96人)は定員上限の人数に達し、活気のある事業となっている。また、OBOG会の加入者数(令和7年度38人)は一定数を維持しており、地域活動への参加や区事業への協力等のボランティア活動を行っている。 ・青少年対策地区委員会が各地域の実情に合わせて行うバスハイク等のイベントに対して助成することにより、青少年の健全育成を図っている。バスハイクをはじめとした地区委員会事業の参加者数は増加傾向にある。また、貸切バス運賃の見直しを受け、令和6年度に物価高騰対策としてバス1台あたり3万円の上乗せ支援を実施し、令和7年度からは正規のバス借上げ費等助成制度に組み込み、継続的な支援体制を整えた。
	成果	・青少年問題協議会において、区、児童相談所、警察等の関係機関が連携し、青少年健全育成方針を定めている。また、補導連絡会は、区内警察署の管轄区域ごとに設置されており、定例会の開催や夏祭りでの街頭補導、少年刑務所等の施設見学、さらには4団体合同での新年定例会を実施している。 ・二十歳のつどいは、二十歳を中心とした実行委員会で開催方法を検討のうえ、式典を開催している。 ・新年子ども羽根つき大会は、小学校教員等の負担軽減を目的として、令和6年度からルールや基本的な打ち方を学べる練習会(2日間)を実施し、令和7年度は延べ108人が参加した。
課題		・少年リーダー養成研修会は、夏休み期間中である8月に実施しているため、熱中症、台風・ゲリラ豪雨等の懸念があり研修会の運営について引き続き検討が必要である。特に、近年の猛暑により、これまで実施してきた屋外での活動が制限されている。 ・今後も物価高騰等により各青少年対策地区委員会の活動費用の増加が見込まれる。 ・子どもフェスティバルは、令和4年度および直近の令和6・7年度には過去最多規模の参加者を記録した。本区の青少年人口は増加傾向にあり、今後も同水準、あるいはそれ以上の参加者数が見込まれる。また、会場である浜町公園では、日本橋中学校仮校舎が整備されたことや総合スポーツセンターの改修工事が継続していることから、会場内の安全管理等円滑な運営のための対応が求められている。 ・二十歳のつどいは、ロイヤルパークホテルを会場としているが、今後の対象者数または出席者数の増加によっては、会場定員の超過が想定される。

今後の方向性	・少年リーダー養成研修会は、青少年委員と連携してプログラムの検討を十分にを行い、研修生やスタッフの健康面に配慮するとともに、内容の充実を図っていくほか、屋外で活動ができる代替地の実地踏査等を行っていく。また、熱中症対策として、大型テントやミストシャワー等を導入し、その効果について検証を図る。 ・OBOG会等が実施する青年リーダー事業については、地域からのボランティア依頼に対し、安定的に派遣できるよう、活動できる青年リーダーの保持に努めるとともに、区や地域の行事において一部の事業を企画・立案させ、運営を任せするなど自主性や自立性を身につけた青年リーダーの育成を進める。 ・各地区委員会の実情は地域によって異なっており、公平性を保ちながら、補助制度の見直し等社会情勢に合ったきめ細かな支援を行っていく。 ・子どもフェスティバルは、子どもたちはもとより保護者も安心して参加できるよう、スペースを広く確保するなど適切な運営方法を検討し、青少年の健全育成を促進する事業として継続して実施していく。 ・二十歳のつどいは、実行委員会による企画・運営を継続していき、実行委員の育成を図るとともに、参加者にとって大人としての自覚を持つ契機となる式典を開催していく。また、今後の対象者数または出席者数の増加に応じて、開催方法の変更について検討を行う。
--------	--

1 事業概要

事業名	【120】社会教育会館管理事業			部課名	区民部文化・生涯学習課	
事業目的	・区民に社会教育の機会と場所を提供し、社会教育の振興を図る。					
事業内容	・区内に4施設ある社会教育会館(築地・日本橋・月島・アートはるみ)を管理・運営する。					
関連する個別計画						
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの 関連		
	施策	8-3	生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 10,566,936	9,972,189	△594,747	地方区税	0	0	0
		物件費 388,653,512	399,062,043	10,408,531	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 920,000	0	△920,000	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	33,638,000	33,638,000	使用料及び手数料	74,051,980	78,082,490	4,030,510
		減価償却費 151,995,791	151,995,791	0	その他	316,220	292,150	△24,070
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	74,368,200	78,374,640	4,006,440
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,447,360	1,488,978	41,618	行政収支差額	△479,215,399	△517,782,361	△38,566,962
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
		小計 553,583,599	596,157,001	42,573,402	通常収支差額	△479,215,399	△517,782,361	△38,566,962
		特別費用 0	0	0	当期収支差額	△479,215,399	△517,782,361	△38,566,962
		特別収入 0	0	0	一般財源充当調整	327,376,272	365,557,641	38,181,369
		特別収支差額 0	0	0	再計(一般財源調整後)	△151,839,127	△152,224,720	△385,593
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・指定管理料 271,362,160円 ・光熱水費 58,666,255円 ・社会教育会館維持管理等委託料 20,598,197円			決算額の主な内訳	・日本橋小学校等複合施設受変電設備改修工事 33,638,000円		
	主な増減理由	・指定管理者選定に伴う指定管理料増 14,950,899円 ・使用実績減による光熱水費減 △3,029,931円			主な増減理由	・日本橋小学校等複合施設受変電設備改修工事による工事費皆増 33,638,000円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・社会教育会館使用料 78,082,490円			決算額の主な内訳	・コピーサービス手数料 291,490円 ・公衆電話取扱手数料 660円		
	主な増減理由	・利用実績増による使用料増 4,030,510円			主な増減理由	・利用実績減によるコピーサービス手数料減 △24,100円		

(単位:円)

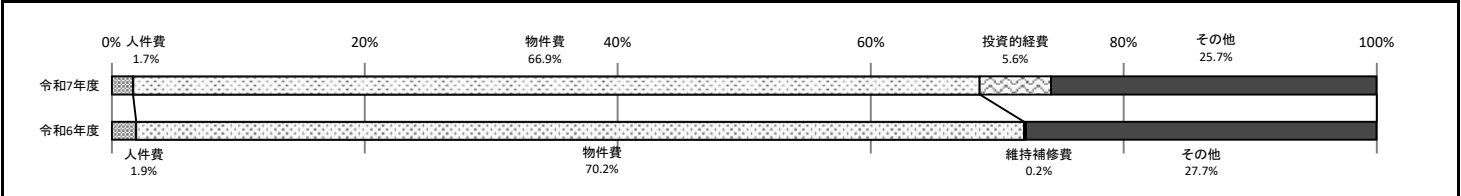
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	781,233	776,700	△4,533	
	固定資産	土地	877,980,000	877,980,000	0		その他	0	0	0
		建物	1,496,111,190	1,344,115,399	△151,995,791	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	1	1	0		退職給与引当金	6,745,739	6,302,998	△442,741
		重要物品	9	9	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	7,526,972	7,079,698	△447,274
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	2,366,564,228	2,215,015,711	△151,548,517
	その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	2,374,091,200	2,222,095,409	△151,995,791	
資産の部 合計		2,374,091,200	2,222,095,409	△151,995,791						
勘定科目		建物		土地		重要物品				
決算額の主な内訳	・築地社会教育会館ほか3館 1,344,115,399円		・築地社会教育会館の敷地 877,980,000円		・アートはるみ焼きがまほか8台 9円					
主な増減理由	・築地社会教育会館ほか3館の減価償却による減 △151,995,791円		・増減なし		・増減なし					
(内訳等)										

3 実施内容

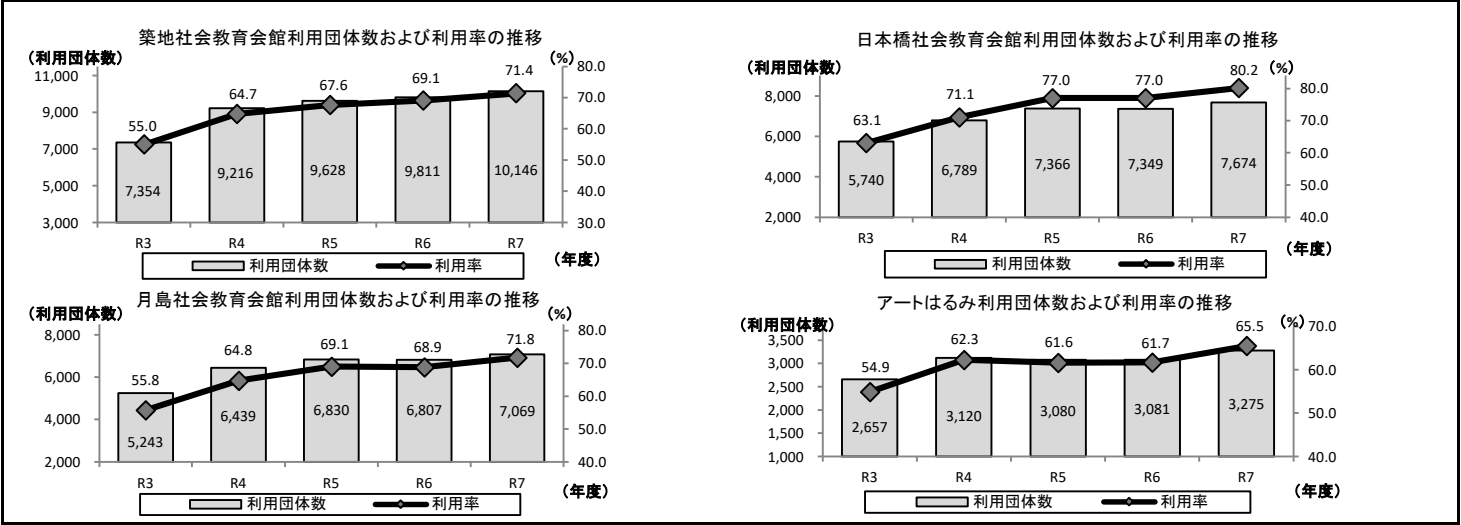
①	社会教育会館の管理運営	②	社会教育会館の改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・令和7年度の取組状況	- すべての施設において、利用団体数および利用率ともに令和6年度に比べて増加した。 - 社会教育会館の利用率向上や社会教育関係登録団体の活動支援のため、指定管理者が主体となって利用者アンケートや利用者懇談会(年1回)を実施し、利用者ニーズを的確かつ効果的に把握し施設の充実を図っている。 - 社会教育会館の各部屋における曜日や時間帯ごとの利用率をまとめた一覧表を利用団体に提供し、施設の効率的な利用を促進した。 - 社会教育関係登録団体に対する活動支援のため、施設設備の充実や利便性の向上を意識した施設運営を行っている。利用者からの要望により導入した貸出用Wi-Fiルーターは、利用団体から好評を得ている。
	利用者ニーズを把握しながら、施設の利便性や環境整備を進め、さらなる利用団体数の増加および利用率の向上を図る必要がある。

② 今後の方向性	- 引き続き既存の利用団体に各部屋の曜日や時間帯ごとの利用率の情報提供をするほか、各施設において自主事業を閑散期や利用率の低い施設で行うなど、効率的に施設を運用することで利用率の向上を図っていくとともに、社会教育会館ホームページをリニューアルし施設案内やイベント案内をより充実させ、新たな利用団体(者)の拡大を図る。 - 現在行っている月に1回の所管課および指定管理者による定例会議のほか、課題を解決していくための担当会議を定期的で開催するなど、専門知識を持つ指定管理者と連携を密にし、利用者のニーズにきめ細かく対応していく。 - 施設(設備)に関しては、区と指定管理者で情報を共有し、利用者の利便性に配慮しながらコスト意識を持ち、計画的に修繕工事等を行っていく。 - 都市高速道路晴海線の整備が検討されている中で、築地社会教育会館への影響を注視していく。
----------	--

1 事業概要

事業名	【121】生涯学習の推進事業			部課名	区民部文化・生涯学習課	
事業目的	・区民の学びや活躍の機会を提供し、自己実現と生きがいづくりを支援する。また、学習活動・ボランティア活動を通じて、人々の出会いと学び合いを促進する生涯学習活動の担い手を育成する。					
事業内容	・区民カレッジにおいて、主体的な学び合いの環境づくりの推進や生涯学習活動の担い手となる生涯学習サポーターの育成をする場として、区民の多様なニーズに即した講座やカレッジ修了生による特色のある講座を開催する。 ・知的障害者の学校卒業後の生涯学習の場および社会の中で自立して生きていく力を身に着ける場として、かえで学級を実施する。 ・社会教育関係登録団体に対し、指導者の派遣や学習相談を実施し、社会教育会館を利用しやすい環境に整え、活動を支援する。					
関連する個別計画						
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの 関連		
	施策	8-3	生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	26,010,917	27,423,522	1,412,605	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	15,547,530	15,380,796	△166,734	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	1,620,500	1,761,000	140,500
	補助費等	20,623,500	19,513,300	△1,110,200	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	5,546,100	3,256,900	△2,289,200
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	7,166,600	5,017,900	△2,148,700
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,562,731	4,094,688	531,957	行政収支差額	△58,578,078	△61,394,406	△2,816,328
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	65,744,678	66,412,306	667,628	通常収支差額	△58,578,078	△61,394,406	△2,816,328
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△58,578,078	△61,378,906	△2,800,828
	特別収入	0	15,500	15,500	一般財源充当調整	58,963,715	60,764,853	1,801,138
	特別収支差額	0	15,500	15,500	再計(一般財源調整後)	385,637	△614,053	△999,690
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・区民カレッジ講師等謝礼 13,328,000円 ・かえで学級講師等謝礼 4,519,300円 ・社会教育関係団体講師派遣謝礼 1,666,000円			決算額の主な内訳	・区民カレッジ連携講座運営業務委託 5,335,000円 ・区民文化祭委託 2,683,590円 ・区民カレッジ実施による消耗品購入等 2,091,926円		
	主な増減理由	・かえで学級講師減等による実績減 △869,000円 ・社会教育関係団体講師派遣回数減による実績減 △170,000円			主な増減理由	・区民カレッジ管理システム動作検証委託料皆減 △132,000円 ・生涯学習情報誌(別冊)印刷の実績減 △77,550円		
(内訳等)	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・区民カレッジ受講料 3,256,900円			決算額の主な内訳	・区民カレッジ(シニアコース)実施に対する補助金 1,761,000円		
	主な増減理由	・かえで学級実施に対する補助金(人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金)皆減 △2,293,000円			主な増減理由	・区民カレッジ(シニアコース)実績増による補助金額増 140,500円		

(単位:円)

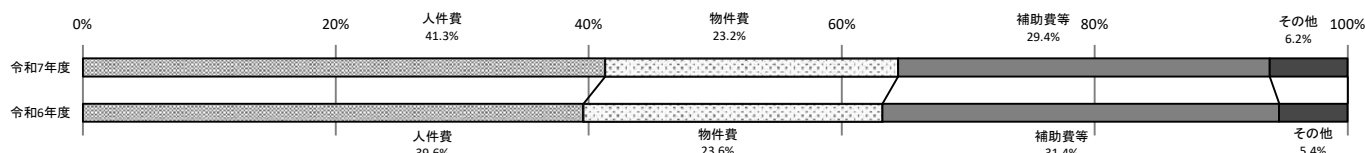
② 貸借対照表									
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	25,800	10,300	△15,500
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,923,034	2,135,924	212,890
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	16,604,896	17,333,244	728,348
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	18,553,730	19,479,468	925,738	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△18,553,730	△19,479,468	△925,738	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計		0	0	0					
勘定科目		還付未済金							
決算額の主な内訳		・新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う区民カレッジ講座中止に係る受講料の還付未済金 10,300円			—		—		
主な増減理由		・区民カレッジ受講料の還付未済金債権失効に伴う減 △15,500円			—		—		
(内訳等)									

3 実施内容

①	中央区民カレッジ	②	かえで学級	③	社会教育活動への支援	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

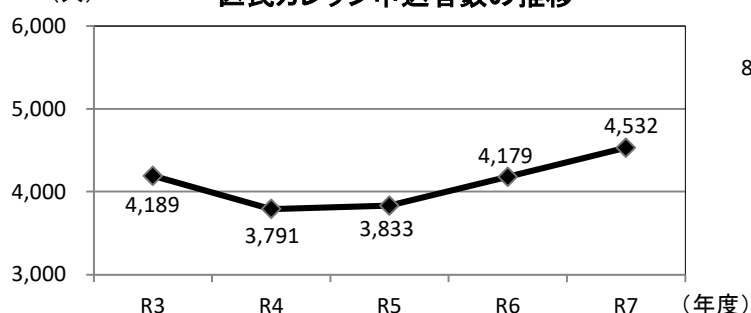
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



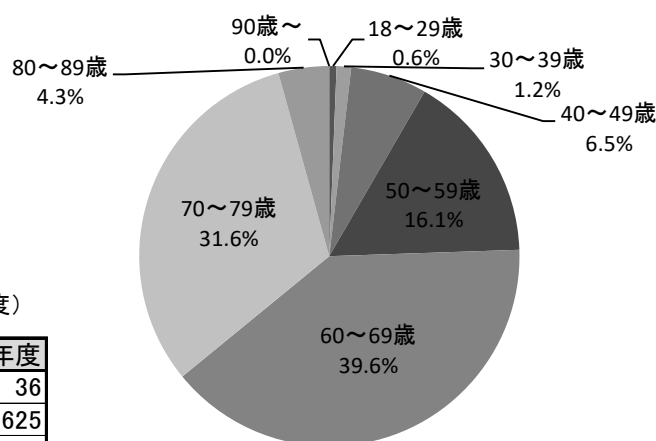
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

区民カレッジ申込者数の推移



項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
かえで学級登録者数(人)	41	37	36
社会教育関係登録団体数(団体)	670	579	625
区民文化祭参加者数(人)	2,916	2,697	2,576

令和7年度区民カレッジ受講生年齢構成



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・区民カレッジの申込者数は、各講座の定員の拡大やオンライン開催を継続実施したことにより増加傾向にある。また、入学式では、葛屋重三郎をテーマに大河ドラマのプロデューサーや出演者を招いて基調講演を催し、多くの方に参加いただいた。 ・かえで学級は、宿泊研修会や四区合同レクリエーションを含め、全18回(会場都合により1回中止)を実施した。 ・社会教育関係登録団体の学習活動の成果を発表する場として、区民文化祭やサークル発表会等を実施し、好評を得ている。また、「区内全体の団体同士が交流できる場が欲しい」との要望もあり、令和元年度からサークル交流・発表会を実施しており、令和7年度は「ダンスサークル交流・発表会」を実施した。
	課題	・区民カレッジの受講生の平均年齢が高く、若い世代の参加が少ない。 ・かえで学級の学級生には、参加回数が少ない参加者がいるため、より興味関心を持ち参加しやすくなるよう魅力的な事業内容とし、参加を促す必要がある。 ・かえで学級の新たな専任講師の担い手が不足している。 ・文化連盟に加入するサークル団体の会員減少や担い手不足により区民文化祭の運営が難しい連盟がある。

今後の方向性	①	・区民カレッジについては、より多くの方が受講できるよう講座の申込状況を踏まえ、会場の変更等について検討を行う。 ・区内全域で区民カレッジ講座を行い、幅広い時間帯を設定することで、さまざまなニーズを持つ区民等が生涯学習の魅力に触れる機会を提供する。また、新しい受講層を獲得するため、若い世代等に対しても引き続きSNSを活用して生涯学習に関する情報に触れる機会を増やしていく。
	②	・区民文化祭は、各連盟と連携を深めながら、引き続き開催していくとともに、周知に工夫を図り、参加者数を増やしていく。 ・専任講師や科目講師と一層の連携を図り、かえで学級の活動内容をよりよい学習の場となるよう取り組んでいく。 ・かえで学級専任講師は助手経験者の中から選任することから、助手の人員拡大および専任講師業務への理解を図り、担い手不足を解消する。 ・令和8年度かえで学級四区合同レクリエーション大会の幹事区としての実施にあたり、学級生の安全に配慮しつつ、普段とは異なる学びの場となるよう、各講師と開催方法や内容を検討するとともに他区との調整を密に行う。 ・かえで学級の会場であった銀座中学校の改修工事が令和8年度中に終了することが予定されていることから、会場確保や日程調整、学級生への周知方法を検討しスムーズな移行を図っていく。 ・社会教育関係登録団体同士の交流を図り、さらに団体活動を活発化させるため、サークル発表会やサークル交流・発表会等の実施時期の検討や内容の充実を図り、さまざまな活動分野の団体が参加できるように実施していく。 ・文化連盟の担い手不足解消のため、社会教育会館のサークル紹介やサークル体験ウィーク等の活用を促し、連盟の活発な活動を支援する。

1 事業概要

事業名		【122】図書館管理事業		部課名	教育委員会事務局図書文化財課	
事業目的		・区立図書館各館ごとの地域特性を踏まえた図書等の資料を整備するとともに、さまざまな世代にとって使いやすく快適な読書空間の提供や利用者の視点に立ったサービスを充実させることにより、居心地がよく、地域に開かれた魅力ある図書館づくりを推進する。 ・あらゆる世代の多様な学びのニーズに応える拠点づくりとして、人口動向を踏まえた新たな図書館整備を推進していく。 ・図書館、学校、家庭及び地域の連携等により、読書離れの進む子どもたちが本に親しみ、読書が習慣となるように、また、読書を通して、知識や教養、豊かな感性、思いやりの心などを育めるよう、子どもの読書活動を推進する。				
事業内容		・区立図書館(4館)の管理・運営を行う。				
関連する個別計画		第四次子ども読書活動推進計画、中央区教育振興基本計画2025				
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち		SDGsとの 関連	 
	施策	8-3	生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	69,855,241	70,613,361	758,120	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	1,335,508,608	1,407,752,264	72,243,656	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	643,500	13,783,000	13,139,500	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	補助費等	646,993	28,865,125	28,218,132	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	136,673,308	24,953,000	△111,720,308	使用料及び手数料	11,862,860	12,724,860	862,000
	減価償却費	349,473,070	355,513,910	6,040,840	その他	9,421,803	9,288,272	△133,531
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	21,284,663	22,013,132	728,469
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,123,446	6,824,480	701,034	行政収支差額	△1,877,639,503	△1,886,292,008	△8,652,505
	その他	0	0	0	金融収支差額	△29,121,112	△35,540,734	△6,419,622
	小計	1,898,924,166	1,908,305,140	9,380,974	通常収支差額	△1,906,760,615	△1,921,832,742	△15,072,127
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,906,760,615	△1,921,832,742	△15,072,127
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,557,950,357	1,565,269,578	7,319,221
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△348,810,258	△356,563,164	△7,752,906
	勘定科目	物件費			勘定科目	人件費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・図書館指定管理料 1,049,222,014円 ・図書館システム機器借入等および保守監視委託 115,844,435円 ・図書館システムリプレイス等業務委託 92,145,526円			決算額の主な内訳	・読書活動推進専門員(会計年度任用職員)報酬・手当等 27,518,767円		
	主な増減理由	・図書館指定管理拡大による委託料増 64,095,602円 ・図書館システム機器借入等および保守監視委託料減 △45,477,846円 ・図書館システムリプレイス等業務委託の皆増 92,145,526円 ・晴海図書館開設準備等委託の皆減 △66,533,311円			主な増減理由	・読書活動推進専門員(会計年度任用職員)報酬・手当等の増 1,503,992円		
	勘定科目	補助費			勘定科目	投資的経費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	図書館システムおよび学校図書館システムの残存借入れ料 28,053,520円			決算額の主な内訳	日本橋小学校等複合施設受変電設備改修工事 24,953,000円		
	主な増減理由	図書館システムおよび学校図書館システムの残存借入れ料の皆増 28,053,520円			主な増減理由	・晴海図書館用書架等の購入の皆減 △96,795,930円 ・晴海図書館図書選定委託料の皆減 △21,523,878円 ・中央区立晴海図書館ICTシステム構築業務委託の皆減 △18,353,500円 ・日本橋小学校等複合施設受変電設備改修工事の皆増 24,953,000円		

(単位:円)

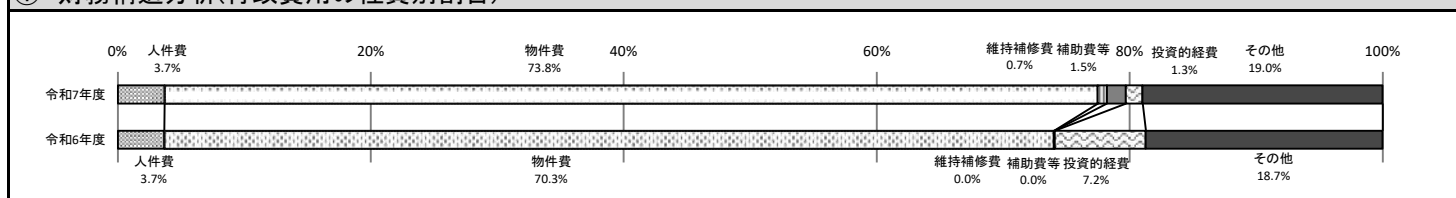
勘定科目					令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目					令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)		
② 貸借対照表	流動資産	収入未済		0		0	0	流動負債	還付未済金		8,000		8,000	0			
		不納欠損引当金		0		0	0		特別区債		138,527,206		199,456,616	60,929,410			
		その他		0		0	0		賞与引当金		3,305,215		3,559,873	254,658			
	固定資産	土地		2,710,500,000		2,710,500,000	0	固定負債	その他		0		0	0			
		建物		7,432,946,223		7,096,510,200	△ 336,436,023		特別区債		6,168,222,794		5,968,766,178	△ 199,456,616			
		工作物		39,098,980		36,109,957	△ 2,989,023		退職給与引当金		28,539,666		28,888,740	349,074			
		重要物品		122,358,636		123,955,572	1,596,936		その他		0		0	0			
		インフラ資産		0		0	0		負債の部合計		6,338,602,881		6,200,679,407	△ 137,923,474			
		建設仮勘定		0		0	0		正味財産の部合計		3,966,300,958		3,766,396,322	△ 199,904,636			
		その他		0		0	0		負債・正味財産の部合計		10,304,903,839		9,967,075,729	△ 337,828,110			
	資産の部 合計			10,304,903,839		9,967,075,729	△ 337,828,110										
	勘定科目		建物					土地					重要備品				
	決算額の主な内訳		・京橋図書館 4,325,595,922円 ・日本橋図書館 501,205,947円 ・月島図書館 79,880,552円 ・晴海図書館 2,189,827,779円					・京橋図書館等敷地 2,710,500,000円					・カウンター、書架等 123,955,572円				
	主な増減理由		京橋図書館等減価償却による減 △336,436,023円					・増減なし					・書架等減価償却による減 △16,088,864円 ・図書館システム更新に伴う予約棚等の取得による増 17,685,800円				

3 実施内容

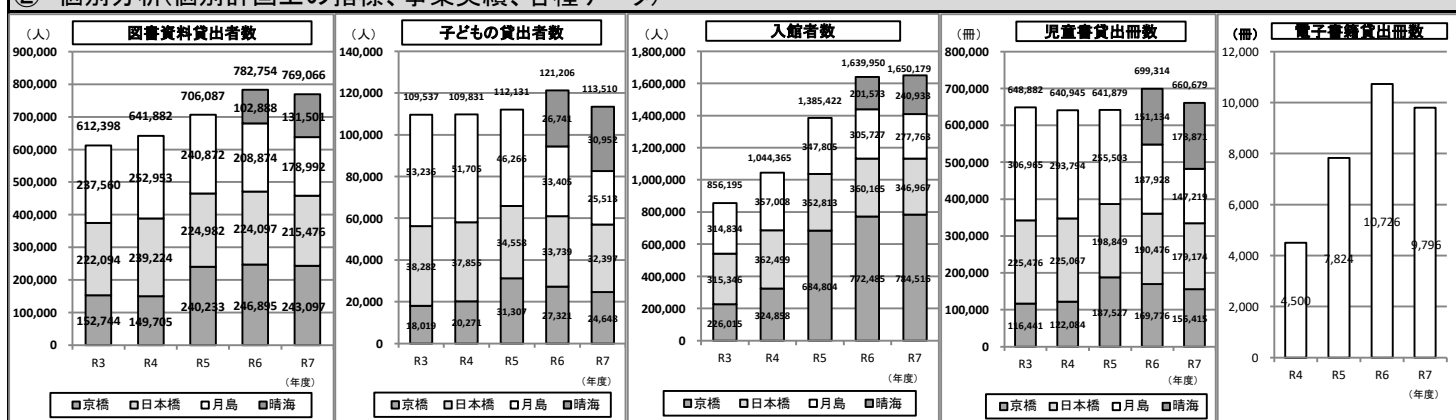
①	図書館の管理運営	②	子どもの読書活動推進	③	日本橋図書館の改修	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区立図書館では、令和3年度は4月25日～5月11日の期間は全館休館した。
 また、京橋図書館は、施設移転のため令和4年9月1日～12月3日の期間は休館した。図書館システムの更新作業のため、区立図書館では令和7年8月11日～8月24日の期間は全館休館した。晴海図書館は令和6年7月1日に開館した。
 電子書籍の貸出サービスは令和4年9月1日から開始し、令和7年8月11日～8月24日の期間はシステム更新に伴い休止した。

5 総括

① 現状・令和7年度成果	・新型コロナウイルス感染拡大による図書館利用(図書資料貸出者数、入館者数)の減少から回復するとともに、地域の生涯学習拠点である「本の森ちゅうおう」や晴海図書館の開館による開架資料の増加のほか多彩なイベント開催の実施等、図書館の利用拡大の取組を行った結果、入館者数が増加している。また、読書機会の拡大のため電子書籍の貸出サービスの充実を図っている。 ・第四次子ども読書活動推進計画に基づき、様々な子どもの読書活動を推進する取組を行っている。 ・令和7年度には、図書館サービスで活用している図書館システムを更新し、電子書籍貸出サービスとの連携や図書館ホームページのレイアウト変更などによる利便性向上を図った。
	・インターネットやスマートフォン等の情報メディアの普及により、子どもたちを取り巻く生活環境が急速に変化中、多様な場面でさまざまな本と出会う環境の整備が求められている。中でも、読書に親しむ機会の一つである「読み聞かせ」については、その充実に向けて、ボランティアの養成を図っていく必要がある。 ・「本の森ちゅうおう」を中心とした各図書館がそれぞれの地域のニーズに応じつつ、幅広い世代や多様な立場の利用者の知的好奇心を満たす魅力ある空間となるよう、図書館サービスのさらなる向上に向け、図書資料の充実や積極的な情報発信、館内の居心地良い環境づくりを推進していく必要がある。 ・さまざまな子どもの読書活動を推進するため、各種団体(学校、幼稚園、保育園、児童館等)へ団体貸出を実施しているが、申込方法等を簡略化が必要である。

② 今後の方向性	・図書館と家庭、地域、学校等の連携・協力のもと、令和4年度に策定した「第四次子ども読書活動推進計画」に基づいて団体貸出の充実等の取組を推進するとともに、読書のきっかけづくりや本に親しみ興味を持てる環境を整備していく。 ・子どもたちへの読み聞かせについては、ボランティアの人員を確保するとともに、技術の向上を図るための養成講座の実施、読み聞かせの日数の拡大等により、子どもたちが本に触れる機会の一層の充実を図る。令和8年度にはPOPコンクールを実施し、本の紹介を通して読書の推進を図る。 ・「本の森ちゅうおう」については、図書館機能、郷土資料館機能、生涯学習機能が集約するメリットを生かしたサービスを提供する。また、各図書館が立地する地域の特性を踏まえた蔵書構成やレファレンス機能の充実を図るなど、地域の特色を踏まえた魅力ある図書館づくりを進めるとともに、電子書籍貸出サービスでのコンテンツの充実や周知等、新たな取組を広げる。 ・区立図書館全館に指定管理者制度を導入しており、図書館サービスのさらなる向上を図る。
----------	--

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【123】スポーツ振興事業			部課名	区民部スポーツ課			
事業目的	・幅広い世代の方が日常的にスポーツ活動を楽しみ、親しむことができる生涯スポーツを推進する。 ・各種スポーツ団体の活動支援や指導者の確保・育成を図りながら、地域スポーツを推進する。							
事業内容	・区内在住・在勤の青少年および成人を対象に、各種スポーツ教室・大会を行う。 ・学校体育施設および学校温水プールを学校教育に支障のない範囲でスポーツ活動の場として提供している。 ・中央区スポーツ協会の活動を支援するとともに助成を行う。							
関連する個別計画	中央区スポーツ推進ビジョン							
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち			SDGsとの 関連			
	施策	8-4 スポーツの楽しさが広がる環境づくり						

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	56,822,009	58,033,047	1,211,038	行政収入	地方区税	0	0
		物件費	160,032,841	160,525,546	492,705		特別区財政調整交付金	0	0
		維持補修費	61,380	0	△61,380		国庫支出金	145,000	127,000
		扶助費	0	0	0		都支出金	5,937,000	7,954,000
		補助費等	110,564,080	112,235,538	1,671,458		分担金及び負担金	0	0
		投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	20,823,470	22,503,430
		減価償却費	0	40,200	40,200	その他	469,500	1,275,510	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	27,374,970	31,859,940	
		賞与・退職給与引当金繰入額	7,348,135	8,065,294	717,159	行政収支差額	△307,453,475	△307,039,685	
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	
小 計	334,828,445	338,899,625	4,071,180	通常収支差額	△307,453,475	△307,039,685			
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△307,453,475	△307,039,685			
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	308,248,849	305,759,458			
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	795,374	△1,280,227			
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等			
	決算額の主な内訳	・学校温水プール開放の管理運営等業務委託 140,241,644円 ・学校体育施設スポーツ開放受付等業務委託 3,060,994円 ・学校温水プールの自動券売機の借入れ(リース) 1,308,780円			決算額の主な内訳	・「中央区スポーツ協会」補助金 39,514,919円 ・「区民スポーツの日」実行委員会補助金 37,629,496円 ・区民体育大会の事業運営に係る運営費負担金 12,626,143円			
	主な増減理由	・トップアスリート(クボタスピアーズ船橋・東京ベイ)を招いたタグラグビー体験会事業運営業務委託料の皆増 242,000円			主な増減理由	・「区民スポーツの日」実行委員会補助金の増 4,875,380円 ・「中央区スポーツ協会」補助金の減 △3,236,491円			
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	都支出金			
	決算額の主な内訳	・学校施設等開放使用料 22,503,430円			決算額の主な内訳	・スポーツ推進事業費補助金 7,890,000円			
	主な増減理由	・利用者増による学校温水プール使用料増 921,960円 ・利用者増による学校校庭・体育館(団体開放)使用料増 758,000円			主な増減理由	・補助金の上限額増等に伴う補助金増 2,025,000円			

(単位:円)

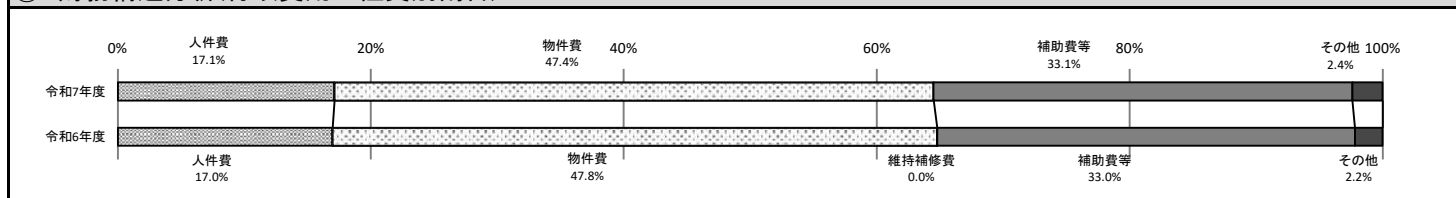
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)	流動資産	不納欠損引当金 0	0	0	流動負債	特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 3,966,258	4,207,123	240,865
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0		固定負債	特別区債 0	0
		工作物 0	0	0		固定負債	退職給与引当金 34,247,599	34,141,238
		重要物品 1	1	0			その他 0	0
		インフラ資産 0	0	0			負債の部合計 38,213,857	38,348,361
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	正味財産の部合計	△38,213,856	△38,348,360
		その他 0	0	0				
		資産の部 合計 1	1	0				
(内訳等)	勘定科目	重要物品			負債・正味財産の部合計	1	1	0
	決算額の主な内訳	・日本橋小学校貴重品ロッカー 1円						
	主な増減理由	・増減なし						

3 実施内容

①	スポーツ振興	②	区民スポーツの日	③	学校施設等開放	④	スポーツ推進委員活動
⑤	スポーツ推進審議会の運営	⑥	「中央区スポーツ協会」助成	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



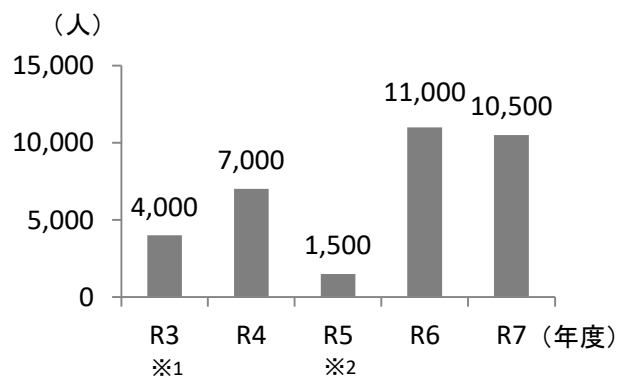
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

「区民スポーツの日」ボランティア体験参加人数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加者	42人	27人(※)	40人	20人
募集対象	区立4中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生 一般ボランティア	区立4中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生 一般ボランティア	区立5中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生 一般ボランティア	区立5中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生 一般ボランティア

※ 雨天により屋外イベント中止のため一部活動なし

「区民スポーツの日」イベント参加人数の推移



※1 新型コロナウイルス感染症の影響により縮小開催

※2 雨天によりイベント一部中止

「週1回以上スポーツを行う」人の割合

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
割合	53.7%	54.1%	48.2%	51.1%	48.1%

※ 中央区政世論調査より算出

5 総括

令和7年度の取組状況	① 現状・成果	・「区民スポーツの日」は、天候に恵まれ、マラソン大会、スポーツイベント、ステージイベント等を予定どおり実施した。各種クリニックのほか、イベントの最後に実施する「お楽しみ抽選会」にもゲストが参加することで、イベントの魅力向上を図った。 ・障害者スポーツ体験会や障害者ボッチャ交流会ではチラシや周知先の見直しを行い、両事業とも参加者数が令和6年度と比較して増加した。 ・新規事業としてトップアスリートを招いたラグビー体験会を開催し、クボタスピアーズ船橋・東京ベイの選手と触れ合える機会を提供できたことで、参加者の約9割から「今後ラグビーの試合を観戦したい」という回答があり、「見るスポーツ」への意識を高めることができた。 ・日本橋中学校が改築工事中のため、日本橋地域における学校施設のスポーツ開放枠が少なくなっており、利用者に影響が生じている。
	課題	・「区民スポーツの日」は、ボランティアの参加者が令和6年度と比較して減少している。 ・学校施設のスポーツ開放については、抽選漏れによって活動できない団体があり、スポーツの場の確保が必要である。

- ② 今後の方向性
- ・「区民スポーツの日」における中高生ボランティアおよび一般ボランティアについて、スポーツを支える活動の場の提供として引き続き行っていく。また、募集時期やチラシの見直しを行い、より多くの方々に参加してもらえよう工夫していく。
 - ・地域スポーツクラブの活動を通じた地域コミュニティの活性化を図るため、引き続き広報活動を行い、団体の支援を行っていく。
 - ・トップアスリートを招いたラグビー体験会を継続的に開催する。トップアスリートと触れ合う機会を提供し、スポーツに対する関心を高め、「スポーツを観戦したい」という人を増やすことで、「見るスポーツ」につなげていく。
 - ・スポーツの場を確保するため、引き続き学校の新設や改築の機会等を捉え、スポーツ開放の実施に向けて関係部署と連携を図りつつ、検討を進めていく。
 - ・区制施行80周年記念として、「区民スポーツの日」ではクリニックを2種目から3種目に増やし、より多くの方に著名なゲストと触れ合う機会を提供することで、スポーツに対する関心を高めていく。

1 事業概要

事業名	【124】スポーツ施設管理事業			部課名	区民部スポーツ課			
事業目的	・スポーツおよびレクリエーションの振興を図り、区民の心身の健全な発達に寄与する。							
事業内容	・総合スポーツセンター、月島スポーツプラザを管理・運営する。 ・浜町運動場、月島運動場、豊海テニス場を管理・運営する。 ・水上スポーツ関連施設を整備する。							
関連する個別計画	中央区スポーツ推進ビジョン							
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち			SDGsとの 関連			
	施策	8-4 スポーツの楽しさが広がる環境づくり						

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
行政費用	人件費	15,826,671	19,731,341	3,904,670	地方区税	0	0	0
	物件費	489,824,369	501,388,235	11,563,866	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	5,068,800	1,364,000	△3,704,800	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	5,789,000	0	△5,789,000
	補助費等	20,882,235	29,584,254	8,702,019	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	214,525,972	586,590,247	372,064,275	使用料及び手数料	14,561,031	14,311,973	△249,058
	減価償却費	313,543,133	313,543,132	△1	その他	1,684,223	17,459,159	15,774,936
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	22,034,254	31,771,132	9,736,878
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,226,707	2,977,954	751,247	行政収支差額	△1,039,863,633	△1,423,408,031	△383,544,398
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
(内訳等)	小計	1,061,897,887	1,455,179,163	393,281,276	通常収支差額	△1,039,863,633	△1,423,408,031	△383,544,398
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,039,863,633	△1,423,408,031	△383,544,398
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	726,561,523	1,109,407,043	382,845,520
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△313,302,110	△314,000,988	△698,878
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター大規模改修建築工事費 300,000,000円 ・月島運動場夜間照明取替工事費 108,757,000円			決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター等指定管理料 400,244,573円 ・月島運動場および豊海テニスコート指定管理料 64,483,704円 ・江戸川河川敷グラウンドの借入れ 22,203,280円		
	主な増減理由	・総合スポーツセンター大規模改修建築工事費の増 300,000,000円 ・月島運動場夜間照明取替工事費の増 108,757,000円 ・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修建築工事費の減 △42,587,000円			主な増減理由	・スポーツトラクター購入費の増 6,545,000円 ・月島運動場および豊海テニスコート指定管理料の増 1,749,390円 ・総合スポーツセンター等指定管理料の増 1,014,432円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター等の利用料金減免補填 29,584,254円			決算額の主な内訳	・令和7年度地域スポーツ施設整備助成金(月島運動場) 16,000,000円		
	主な増減理由	・総合スポーツセンター等の利用料金減免補填の増 8,702,019円			主な増減理由	・月島運動場夜間照明取替工事に係る助成金の皆増 16,000,000円		

(単位:円)

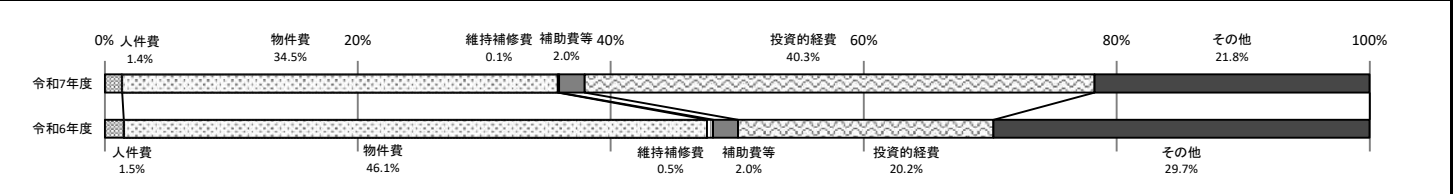
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	1,201,896	1,553,399	351,503
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	4,896,411,195	4,599,636,838	△296,774,357	固定負債			
	工作物	147,081,638	131,192,862	△15,888,776	特別区債	0	0	0
	重要物品	880,011	6,545,012	5,665,001	退職給与引当金	10,378,060	12,605,995	2,227,935
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	577,607,300	1,415,351,638	837,744,338	負債の部合計	11,579,956	14,159,394	2,579,438
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	5,610,400,188	6,138,566,956	528,166,768
(内訳等)	資産の部 合計	5,621,980,144	6,152,726,350	530,746,206	負債・正味財産の部合計	5,621,980,144	6,152,726,350	530,746,206
	勘定科目	建物			勘定科目	建設仮勘定		
	決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター 4,069,405,125円 ・月島スポーツプラザ(機械設備) 216,202,517円 ・月島スポーツプラザ 170,423,302円			決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター大規模改修工事 974,500,000円 ・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修工事 316,347,000円		
	主な増減理由	・減価償却による減 △296,774,357円			主な増減理由	・総合スポーツセンター大規模改修工事の増 974,500,000円 ・総合スポーツセンター大規模改修建築工事監理業務委託の皆増 50,000,000円 ・水上スポーツ関連施設の設備設計業務委託の皆増 24,585,000円		
	勘定科目	工作物			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	・月島運動場照明塔 48,688,213円 ・月島運動場防球ネット 37,160,330円 ・総合スポーツセンターブロンズ像 11,980,674円			決算額の主な内訳	・減価償却による減 △15,888,776円		
	主な増減理由	・減価償却による減 △15,888,776円			主な増減理由	・減価償却による減 △15,888,776円		

3 実施内容

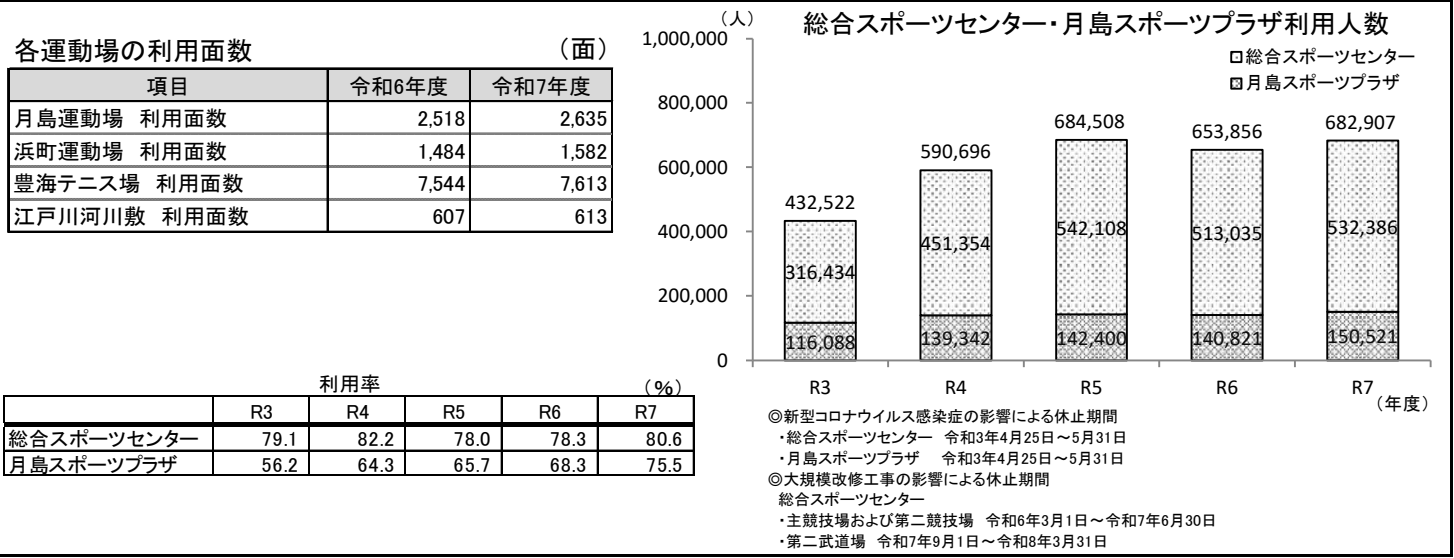
①	運動場等管理運営	②	総合スポーツセンター等管理運営	③	総合スポーツセンターの改修	④	水上スポーツ関連施設の整備
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・総合スポーツセンターの第二競技場および第二武道場の改修工事が完了した。 ・総合スポーツセンターは利用率が非常に高い状況にあるが、令和9年度まで大規模改修工事が続くことから、工事期間に合わせて一部施設の利用を休止している。さらに日本橋中学校が令和11年度まで仮校舎(浜町校舎)を利用するため、体育授業および部活動等の学校活動の場を提供しており、利用率が以前より減少している。 ・HIDランプの生産終了により月島運動場の夜間照明をLED照明に全交換し、環境負荷の軽減および維持経費の節減につなげた。 ・区内温水プールの券売機について、既存の自動券売機の生産終了に伴い、ICカード仕様(プリペイドカードとの併用可)のキャッシュレス決済対応機に全交換し、利用者の利便性の向上を図った。 ・黎明橋公園付近に水上スポーツ関連施設を設置するための調査設計を行うなど、新たなスポーツ活動施設の確保に向け、準備を進めた。
	課題	・令和8年度は総合スポーツセンターの主要施設(アーチェリー場、弓道場、ゴルフ場および温水プール)の改修工事が予定され、引き続き利用者に影響があることから、指定管理者との問題点の共有および対応策の検討を随時行っていくとともに、各施設の休止期間等を適切に案内していく必要がある。 ・浜町運動場の夜間照明についても、現在使用しているHIDランプの生産が終了したことに伴い、代替設備に交換する必要がある。 ・学校施設および江戸川河川敷グラウンドについては、キャッシュレス決済に対応している一方で来所による使用料の事前支払が必須であり、支払手続きの効率化を図っていく必要がある。 ・水上スポーツ関連施設の開設に向けた検証利用のためのルール作り等の課題整理を行っていく必要がある。

今後の方向性	・大規模改修工事に伴う総合スポーツセンター利用者への影響をできる限り最小限に抑えるため、指定管理者および市内関係部署との連絡調整を密に行っていく。 ・浜町運動場の夜間照明について、月島運動場と同様に利用者の利便性向上、省エネによる電気代の節約、CO₂の削減等の効果が期待できることから、HIDランプの代替設備としてLED照明に交換する。 ・令和8年度の公共施設予約システムの入替に合わせて、学校施設および江戸川河川敷グラウンドを対象としたオンライン決済の導入を検討し、支払手続きの効率化を図っていく。 ・水上スポーツ関連施設の開設準備を滞りなく進めていくとともに、検証利用に向けたルール作り等の運用面の調整を行っていく。 ・区民が身近で気軽にスポーツを楽しめるよう、引き続き区立スポーツ施設の利用環境・利便性の向上に取り組んでいく。
--------	---

